

平成26年度 決算の概要



平成27年9月

甲 良 町

目 次	ページ
1 はじめに	1
2 平成26年度決算の概要	
■ 普通会計における構成について ■	4
A－① 歳入決算の構成について	
B－① 歳出決算構成比（目的別）	5
C－① 歳出決算構成比（性質別）	
A－② 歳入決算額の増減内訳	6
B－② 歳出決算額の増減内訳（目的別）	8
C－② 歳出決算額の増減内訳（性質別）	11
3 平成26年度事務決算概要シート	15
A 一般会計	
a 総務課	15
b 企画監理課	17
c 税務課	23
d 住民課	26
e 保健福祉課	32
f 人権課	35
g 長寺地域総合センター	36
h 呉竹地域総合センター	40
i 産業課	45
j 建設水道課	53
k 学校教育課	55
l 甲良東保育センター	60
m 甲良西保育センター	61
n 子育て支援センター	62
o 社会教育課	65
p 図書館	66

B 特別会計

a	国民健康保険事業（住民課）	68
b	下水道事業（建設水道課）	69
c	住宅新築資金等貸付事業（人権課）	70
d	土地取得造成事業（人権課）	71
e	墓地公園事業（住民課）	72
f	介護保険事業（保健福祉課）	73
g	後期高齢者医療事業（住民課）	74
h	せせらぎの里こうら運営事業（産業課）	75
i	上水道事業（建設水道課）	76
4 繰越明許費繰越計算書		77
5 今後の財政運営について		

< 資料 >

資料－①	普通会計決算分析指数等の推移	78
資料－②	平成26年度末 地方債現在高の状況	80
資料－③	平成26年度 各会計歳入歳出決算状況総括表	82
資料－④	平成26年度 甲良町一般会計決算状況（歳入）	84
資料－⑤	平成26年度 甲良町一般会計決算状況（歳出）	86
資料－⑥	一般会計歳入決算額の推移	88
資料－⑦	一般会計歳出決算額の推移	90
資料－⑧	町税税目別等決算の推移	92
資料－⑨	平成26年度 徴収金滞納状況	94
資料－⑩	平成26年度 基金積立状況調書	96

1. はじめに

甲良町の財政は、これまでから自主財源の確保を行うとともに、経常経費の削減や事務事業の見直しなどにより、健全な財政運営を保持できるよう努めてきたところである。

平成26年度の歳入については、自主財源である町税が法人税収入の下落により大きく減収となり、政府の行う景気高揚策についても地方波及はいまだ限定的であり、今後の推移を予測すると厳しい状況は変わりません。また、国・県補助金は削減される方向にあり、厳しい財政状況は変わらない状況にある。

一方、歳出については、経費の徹底した削減を合理的に進めてきてはいるものの、社会福祉関連などの歳出増などにより、今後も削減努力は継続して行く必要がある。

このような状況の中Plan(計画)→ Do(実行)→ Check(評価)→ Act(改善)を繰り返し、継続的に改業務善する組織作りに努め、『甲良町新総合計画』のとおり“笑顔で暮らせる豊かな農村”を将来像に

- ①農村に暮らすことのすばらしさを自分たちの力で高めていく。
- ②人権尊重のまちづくりと住民主体のまちづくりを礎に、住みたい、住んでよかったといえる甲良町をつくる。
- ③豊かさとは何かを問い直し、町民みんなが仲良く、楽しく、幸せを実感しながら暮らせる甲良をめざす。

この3つを基本柱として着実に前進していくために、平成26年度施策の展開を行った。

2. 平成26年度決算の概要

(単位:千円)

区 分		一 般 会 計	普 通 会 計
1. 歳 入 総 額		3,620,352	3,802,711
2. 歳 出 総 額		3,520,791	3,703,149
3. 歳入歳出差引残額		99,560	99,562
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	0	0
	(2)繰越明許費繰越額	20,563	20,563
	(3)事故繰越し繰越額	0	0
	計	20,563	20,563
5. 実 質 収 支		78,997	78,999

※【普通会計とは】

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握および比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分のこと。上表(甲良町)では一般会計、土地取得会計、住宅新築資金会計、墓地公園会計、せせらぎの里こうら運営事業会計を合算して純計したもの。

※【純計とは】各会計間で繰入れ、繰出しを行なっている場合、これを単純に合計すると繰入れ繰出しの額の規模が大きくなるため、重複額を控除して合算すること。

普通会計における決算額は、表のとおりで、平成25年度決算額と比較すると、

平成25年度－平成26年度

＜歳入＞ 39億2,290万2千円－38億271万1千円＝1億2,019万1千円(3.1%減)

＜歳出＞ 37億9,652万4千円－37億314万9千円＝ 9,337万5千円(2.5%減)

となった。

実質収支は7,899万9千円の黒字であったが、単年度収支は862万2千円の赤字、実質単年度収支は5,313万4千円の赤字となった。

また、財政の硬直化を示す経常収支比率は99.0%で、前年度より5.1ポイント悪化し、近年ではもっとも悪い数字となった。

これらの要因として、歳出経常経費では、物件費で8,991万1千円の増、道路修繕の増により維持補修費937万4千円増、対して人件費5,452万7千円、補助費850万4千円、繰出金で2,221万6千円の削減が図れたものの、全体では731万8千円増となった上、歳入では町税が前年度より8,888万円(前年度比9.4%減)となり、さらに普通交付税は7,168万3千円(前年度比6.1%減)となり、その他地方譲与税で88万7千円減、各種交付金で570万1千円増となるなど、経常一般財源全体では1億5,369万1千円(前年度比6.9%)の大幅減となったことによる。

歳入増減の主なものは、町税8,888万円減(個人町民税613万2千円減、法人町民税9,777万円減、固定資産税1,455万7千円増等)、各種交付金570万1千円の増(地方消費税交付金1,306万1千円増、自動車取得税交付金700万8千円減等)、地方交付税6,495万4千円の減(普通交付税7,168万3千円減、特別交付税672万9千円増)、国庫支出金789万3千円の増(臨時福祉給付費等給付事業補助金3,661万7千円増、番号制度システム整備費補助金982万7千円増、社会資本整備交付金3,299万8千円減、地域の元気交付金1,024万5千円減等)、県支出金1,292万5千円増(選挙費委託金644万6千円増、子育て支援環境緊急整備事業補助金581万9千円増、農地集積集約化対策事業補助金324万円増、福祉医療費958万5千円減、緊急雇用創出特別推進事業654万5千円減等)、諸収入6,476万2千円の増(道の駅物品販売等収入4,985万9千円増、住宅新築資金等貸付金元利収入38万3千円減等)、地方債1億7,527万2千円の減(犬上分署救急車更新事業債950万円減、町公民館駐車場整備事業債1,990万円減、地域活性化事業債1億3,260万円減、臨時財政対策債877万2千円減)など。

目的別歳出の増減の主なものは、総務費2,098万9千円の増(人件費808万8千円増、ふるさと納税推進事業6,028万1千円増、電子計算機整備事業1,916万5千円増、町公民館駐車場整備工事3,553万5千円減、戸籍住民基本台帳システム整備事業3,081万6千円減、コンビニ収納システム構築事業420万円減等)、民生費5,434万8千円の増(人件費3,318万5千円減、臨時保育士等賃金2,606万9千円増、臨時福祉・子育て世帯特例給付金事業3,005万2千円増、国保基盤安定繰出金959万5千円増、福祉医療助成事業832万円増、障害者自立支援事業719万4千円増、ハートフルセンター建設事業補助700万円減、社会福祉施設整備事業571万6千円減等)、衛生費4,999万2千円の増(人件費759万6千円減、臨時保健師等賃金298万4千円増、彦愛犬広域行政組合負担金5,360万3千円増、湖東衛生管理組合負担金896万5千円減等)、労働費655万7千円の減(緊急雇用3事業終了654万5千円減等)、農林水産費1,914万9千円の増(人件費397万5千円減、せせらぎの里

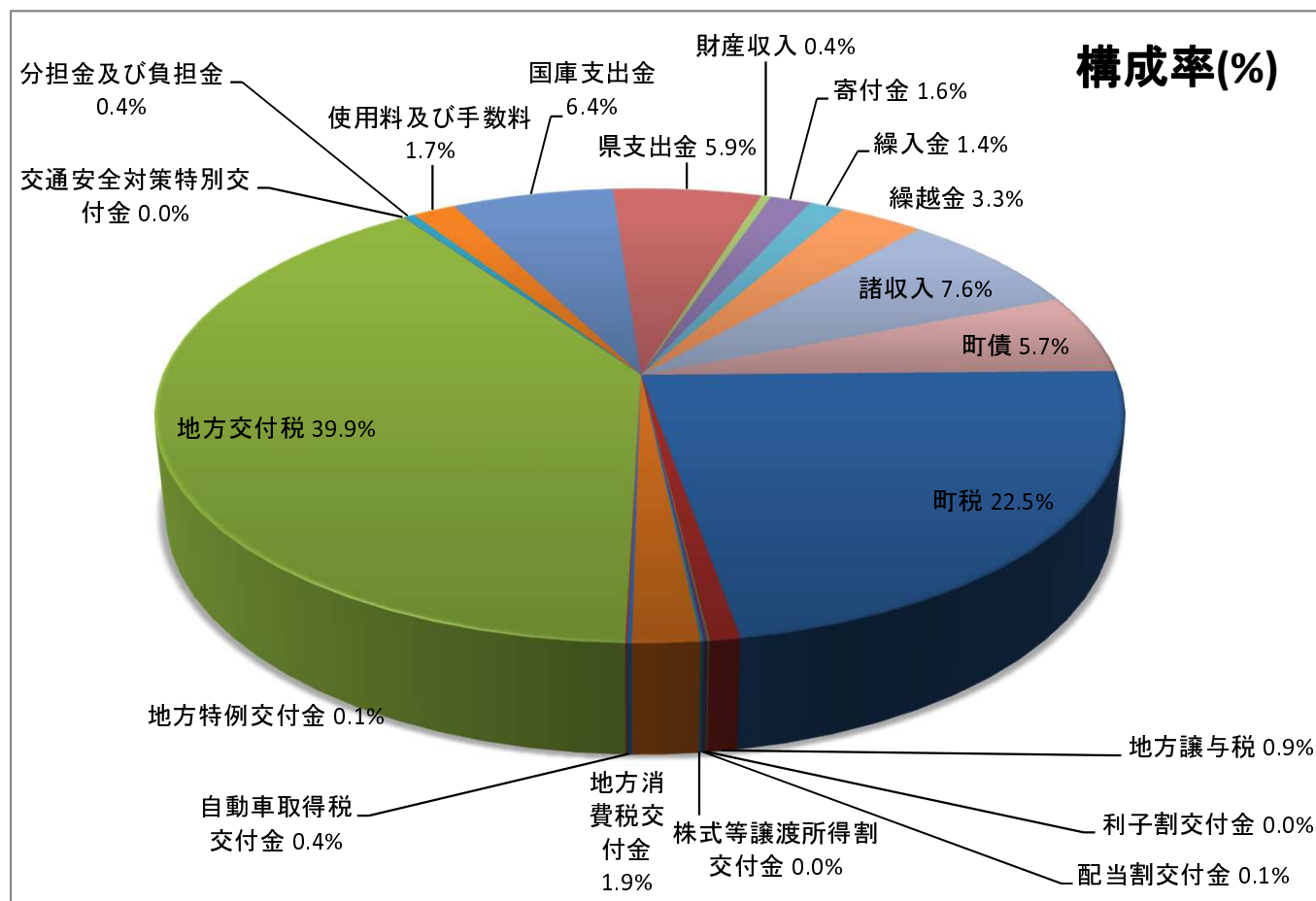
整備事業2,021万8千円増、農家台帳システム整備事業324万円増、農道整備費176万3千円減等)、
商工費4,767万6千円の増(人件費481万8千円減、せせらぎの里直売所・軽食販売所運営事業
4,883万7千円増他)、土木費6,555万1千円の減(人件費772万9千円減、道路維持補修事業550万
6千円増、住宅管理事業585万1千円増、社会資本整備事業5050万7千円減、下水道会計繰出金
2,073万4千円減等)、教育費1億8,641万6千円減(人件費772万9千円減、臨時講師・職員等賃金
729万7千円増、小中学校修学旅行事業577万8千円増、学校給食センター建設事業2億434万1千
円減等)など。

普通会計における構成について

A-① 歳入決算の構成について

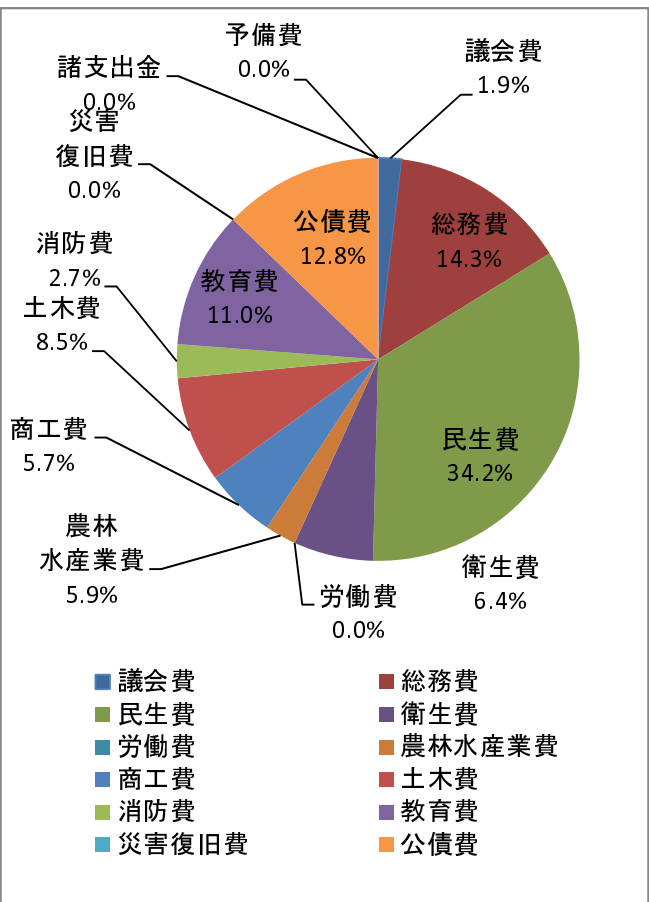
(単位:千円、%)

区 分	H26決算額	H25決算額	増減額	構成比(%)
町税	856,758	945,638	△ 88,880	22.5%
地方譲与税	32,772	33,659	△ 887	0.9%
利子割交付金	1,408	1,564	△ 156	0.0%
配当割交付金	4,748	2,589	2,159	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	3,029	4,624	△ 1,595	0.1%
地方消費税交付金	71,800	58,739	13,061	1.9%
自動車取得税交付金	5,047	12,055	△ 7,008	0.1%
地方特例交付金	1,899	2,466	△ 567	0.1%
地方交付税	1,518,454	1,583,408	△ 64,954	39.9%
交通安全対策特別交付金	1,255	1,448	△ 193	0.0%
分担金及び負担金	15,849	19,893	△ 4,044	0.4%
使用料及び手数料	64,259	63,022	1,237	1.7%
国庫支出金	242,907	235,014	7,893	6.4%
県支出金	223,401	210,476	12,925	5.9%
財産収入	14,924	18,906	△ 3,982	0.4%
寄付金	60,781	1,057	59,724	1.6%
繰入金	52,519	20,752	31,767	1.4%
繰越金	126,378	92,559	33,819	3.3%
諸収入	287,602	222,840	64,762	7.6%
町債	216,921	392,193	△ 175,272	5.7%
合 計	3,802,711	3,922,902	△ 120,191	100.0%



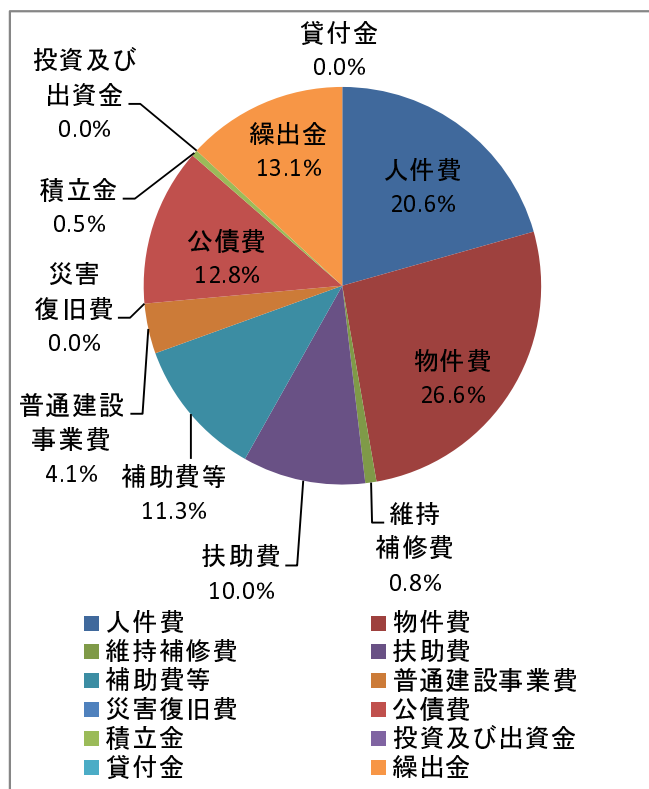
B-① 歳出決算構成比(目的別) (単位:千円、%)

区 分	H26	H25	増減	構成比
議会費	68,916	68,068	848	1.9%
総務費	528,512	507,523	20,989	14.3%
民生費	1,265,319	1,210,971	54,348	34.2%
衛生費	238,039	187,972	50,067	6.4%
労働費	623	7,180	△ 6,557	0.0%
農林水産業費	94,122	74,973	19,149	2.5%
商工費	210,520	162,844	47,676	5.7%
土木費	313,999	379,550	△ 65,551	8.5%
消防費	99,886	115,812	△ 15,926	2.7%
教育費	409,004	595,420	△ 186,416	11.0%
災害復旧費	0	0	0	0.0%
公債費	474,209	486,211	△ 12,002	12.8%
諸支出金	0	0	0	0.0%
予備費	0	0	0	0.0%
合 計	3,703,149	3,796,524	△ 93,375	100.0%



C-① 歳出決算構成比(性質別) (単位:千円、%)

区 分	H26	H25	増減	構成比
人件費	762,917	816,503	△ 53,586	20.6%
物件費	986,267	821,520	164,747	26.6%
維持補修費	34,163	21,964	12,199	0.9%
扶助費	371,718	332,217	39,501	10.0%
補助費等	417,962	355,019	62,943	11.3%
普通建設事業費	150,127	467,782	△ 317,655	4.1%
災害復旧費	0	0	0	0.0%
公債費	474,209	486,211	△ 12,002	12.8%
積立金	19,391	3,399	15,992	0.5%
投資及び出資金	0	0	0	0.0%
貸付金	1,715	1,763	△ 48	0.0%
繰出金	484,680	490,146	△ 5,466	13.1%
合 計	3,703,149	3,796,524	△ 93,375	100.0%



A-② 歳入決算額の主な増減内訳

(単位: 千円/%)

事業名	H26	H25	増減額	増減率
町税	856,758	945,638	△ 88,880	△ 9.4
個人町民税	256,674	262,806	△ 6,132	△ 2.3
法人町民税	78,216	175,986	△ 97,770	△ 55.6
固定資産税	451,090	436,533	14,557	3.3
軽自動車税	23,050	22,735	315	1.4
たばこ税	47,728	47,578	150	0.3
地方譲与税	32,772	33,659	△ 887	△ 2.6
自動車重量譲与税	22,959	23,376	△ 417	△ 1.8
地方揮発油譲与税	9,813	10,283	△ 470	△ 4.6
各種交付金	89,186	83,485	5,701	6.8
利子割交付金	1,408	1,564	△ 156	△ 10.0
配当割交付金	4,748	2,589	2,159	83.4
株式等譲渡所得割交付金	3,029	4,624	△ 1,595	△ 34.5
地方消費税交付金	71,800	58,739	13,061	22.2
自動車取得税交付金	5,047	12,055	△ 7,008	△ 58.1
地方特例交付金	1,899	2,466	△ 567	△ 23.0
交通安全対策特別交付金	1,255	1,448	△ 193	△ 13.3
地方交付税	1,518,454	1,583,408	△ 64,954	△ 4.1
普通交付税	1,096,536	1,168,219	△ 71,683	△ 6.1
特別交付税	421,918	415,189	6,729	1.6
分担金、負担金、使用料及び手数料	80,108	82,915	△ 2,807	△ 3.4
保育園使用料	35,883	33,490	2,393	7.1
保育園広域入所受託収入	10,470	16,657	△ 6,187	△ 37.1
住宅使用料	13,884	13,888	△ 4	0.0
墓地整備地元負担金	-	490	△ 490	皆減
自治体クラウド支援助成配分金	3,518	-	3,518	皆増
道路等占用料	1,063	1,368	△ 305	△ 22.3
幼稚園使用料	5,031	5,966	△ 935	△ 15.7
諸証明等交付手数料	3,412	3,663	△ 251	△ 6.9
国庫支出金	242,907	235,014	7,893	3.4
障害者自立支援関係国庫支出金	64,480	63,161	1,319	2.1
障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金	2,100	2,389	△ 289	△ 12.1
保育緊急確保事業補助金	3,108	-	3,108	皆増
社会資本整備交付金	19,127	52,125	△ 32,998	△ 63.3
保育所措置費負担金(広域入所分)	159	527	△ 368	△ 69.8
児童手当交付金	84,873	86,754	△ 1,881	△ 2.2
国庫臨時交付金(がんばる地域、地域の元気)	1,368	10,245	△ 8,877	△ 86.6
国民年金事務委託金	2,440	2,146	294	13.7
臨時福祉給付費等給付事業補助金	36,617	-	36,617	皆増
番号制度システム整備費補助金	9,827	-	9,827	皆増
疾病予防対策事業費補助金	1,210	-	1,210	皆増

A-② 歳入決算額の主な増減内訳

(単位: 千円/%)

事業名	H26	H25	増減額	増減率
県支出金	223,401	210,476	12,925	6.1
子育て支援環境緊急整備事業補助金	10,037	4,218	5,819	138.0
保育緊急確保事業補助金	3,024	-	3,024	皆増
障害者自立支援給付費等負担金	32,957	30,947	2,010	6.5
児童手当交付金	19,323	19,646	△ 323	△ 1.6
国保基盤安定交付金	25,255	18,532	6,723	36.3
福祉医療費補助金	17,505	27,090	△ 9,585	△ 35.4
長寺地域総合センター運営費補助金	9,571	10,162	△ 591	△ 5.8
呉竹地域総合センター運営費補助金	10,667	11,304	△ 637	△ 5.6
放課後児童健全育成事業費補助金	5,560	4,858	702	14.5
緊急雇用創出特別推進事業補助金	-	6,545	△ 6,545	皆減
農地集積集約化対策事業補助金	3,240	-	3,240	皆増
環境保全型農業直接支払交付金	3,200	2,503	697	27.8
選挙費委託金	14,006	7,559	6,447	85.3
住宅新築資金等貸付助成事業補助金	834	786	48	6.1
財産収入	14,924	18,906	△ 3,982	△ 21.1
財産運用収入	5,176	4,981	195	3.9
財産売却収入	9,748	13,925	△ 4,177	△ 30.0
寄付金	60,781	1,057	59,724	5650.3
ふるさと応援寄付金	60,281	-	60,281	皆増
学校教育充実寄付金	500	-	500	皆増
一般寄付金	-	1,057	△ 1,057	皆減
繰入金	52,519	20,752	31,767	153.1
福祉医療高額療養費国保分戻入	6,472	8,561	△ 2,089	△ 24.4
財政調整基金繰入	46,000	12,000	34,000	283.3
繰越金	126,378	92,558	33,820	36.5
純繰越金	87,621	54,715	32,906	60.1
明許費繰越金	38,757	37,843	914	2.4
諸収入	287,602	222,840	64,762	29.1
延滞金および過料	731	2,801	△ 2,070	△ 73.9
住宅新築資金等貸付金元利収入	21,308	21,691	△ 383	△ 1.8
保育センターおよび学校給食費	33,500	33,692	△ 192	△ 0.6
市町村振興協会交付金	12,995	11,195	1,800	16.1
コミュニティ助成事業	1,900	4,200	△ 2,300	△ 54.8
修学旅行個人負担金（一般会計へ組込）	5,019	-	5,019	皆増
せせらぎの里販売等収入	165,563	115,704	49,859	43.1
地方債	216,921	392,193	△ 175,272	△ 44.7
犬上分署救急車更新事業債	-	9,500	△ 9,500	皆減
町公民館駐車場整備事業債	-	19,900	△ 19,900	皆減
公共事業等債	6,100	24,800	△ 18,700	△ 75.4
地域活性化事業債	54,000	186,600	△ 132,600	△ 71.1
せせらぎの里甲良整備事業費	14,200	-	14,200	皆増
臨時財政対策債	142,621	151,393	△ 8,772	△ 5.8

B-② 歳出決算額の増減内訳（目的別）

（単位：千円／％）

事業名	H26	H25	増減額	増減率
議会費	68,919	68,068	851	1.3
議員報酬手当等	35,435	34,043	1,392	4.1
議員年金制度廃止に伴う負担金	13,686	13,453	233	1.7
職員等人件費	16,314	17,500	△ 1,186	△ 6.8
総務費	528,512	507,523	20,989	4.1
職員等人件費	245,095	237,007	8,088	3.4
臨時職員等賃金	15,191	16,246	△ 1,055	△ 6.5
防犯カメラ整備事業	3,329	-	3,329	皆増
コミュニティ助成事業補助金	1,900	4,200	△ 2,300	△ 54.8
世代をつなぐ集落の元気づくり交付金 （H25：地域自治交付金）	9,365	11,400	△ 2,035	△ 17.9
世代をつなぐせせらぎ遊園再生事業補助金 （H25：親水公園等整備補助金）	2,242	1,258	984	78.2
コミュニティ助成事業補助金	1,900	4,200	△ 2,300	△ 54.8
ホームページ更新事業	-	2,929	△ 2,929	皆減
地域おこし協力隊事業	7,156	279	6,877	2,464.9
ふるさと納税推進事業	60,281	-	60,281	皆増
電子計算機事業	68,834	49,669	19,165	38.6
湖東定住自立圏公共交通活性化事業負担金	5,129	2,387	2,742	114.9
税還付金・加算金	4,084	812	3,272	403.0
コンビニ収納システム構築事業委託	-	4,200	△ 4,200	皆減
戸籍住民基本台帳システム整備	817	31,633	△ 30,816	△ 97.4
選挙費	14,642	16,886	△ 2,244	△ 13.3
町公民館駐車場整備工事	-	35,535	△ 35,535	皆減
民生費	1,265,319	1,210,971	54,348	4.5
職員等人件費	219,044	252,229	△ 33,185	△ 13.2
臨時職員等賃金	133,252	107,183	26,069	24.3
国民健康保険基盤安定繰出金	37,462	27,867	9,595	34.4
福祉医療助成（単独含む）事業	70,611	62,291	8,320	13.4
障害者福祉計画策定	2,000	-	2,000	皆増
障害者自立支援事業 （自立支援介護等給付費等）	134,614	127,420	7,194	5.6
社会福祉協議会運営費補助金	13,227	14,467	△ 1,240	△ 8.6
傷害児施設措置（給付）事業	3,775	4,519	△ 744	△ 16.5
かいぜ寮建設事業補助	1,385	-	1,385	皆増
ハートフルセンター建設事業補助	1,250	8,250	△ 7,000	△ 84.8
高齢者介護予防関係委託（介護特会へ移行）	-	4,577	△ 4,577	皆減
民生児童委員活動費	2,251	1,239	1,012	81.7
介護保険会計繰出金	119,653	113,661	5,992	5.3
保健福祉センター燃料費・光熱水費・修繕費	53,034	50,310	2,724	5.4

B-② 歳出決算額の増減内訳（目的別）

（単位：千円／％）

事業名	H26	H25	増減額	増減率
後期高齢者医療会計繰出金等（応域連合分含む）	112,461	116,704	△ 4,243	△ 3.6
社会福祉施設整備事業	335	6,051	△ 5,716	△ 94.5
臨時福祉給付金事業	21,426	-	21,426	皆増
子育て世帯特例給付金事業	8,626	-	8,626	皆増
広域入所委託（保育園）	317	1,953	△ 1,636	△ 83.8
子ども子育て支援計画策定事業	3,025	1,785	1,240	69.5
保育料システム整備事業	9,990	-	9,990	皆増
衛生費	237,964	187,972	49,992	26.6
職員等人件費	14,819	22,415	△ 7,596	△ 33.9
臨時職員等賃金	3,691	707	2,984	422.1
住民健診・各種ガン検診委託	9,422	7,396	2,026	27.4
休日診療所等負担金	3,946	1,509	2,437	161.5
豊郷病院小児科医師確保事業負担金	1,500	-	1,500	皆増
予防接種事業	17,509	16,031	1,478	9.2
母子保健事業（妊婦健診・不妊補助等）	7,796	7,016	780	11.1
彦根愛犬広域行政組合負担金 （斎場・投棄場・処理施設設置推進）	79,949	26,346	53,603	203.5
湖東広域衛生管理組合負担金 （可燃ごみ・し尿）	59,084	68,049	△ 8,965	△ 13.2
ごみ収集・処理等委託	32,530	29,177	3,353	11.5
労働費	623	7,180	△ 6,557	△ 91.3
行政手続整備支援業務委託	-	1,154	△ 1,154	皆減
発達支援事業	-	2,253	△ 2,253	皆減
児童生徒等教育相談指導員	-	3,138	△ 3,138	皆減
農林水産業費	94,122	74,973	19,149	25.5
職員等人件費	33,770	37,745	△ 3,975	△ 10.5
臨時職員等賃金	2,864	3,684	△ 820	△ 22.3
公有林整備事業	8,183	8,749	△ 566	△ 6.5
農家台帳システム整備	3,240	-	3,240	皆増
経営所得安定対策事業	1,080	2,720	△ 1,640	△ 60.3
多面的機能支払事業 （H25：農地水保全管理支払事業）	5,187	3,660	1,527	41.7
環境保全型農業直接支払事業	5,297	5,748	△ 451	△ 7.8
人・農地プラン推進事業	3,778	-	3,778	皆増
農道整備事業	372	2,135	△ 1,763	△ 82.6
獣害対策事業	2,396	1,647	749	45.5
せせらぎの里整備事業	20,962	744	20,218	2,717.5
商工費	210,520	162,844	47,676	29.3
職員等人件費（せせらぎの里分含む）	20,207	25,025	△ 4,818	△ 19.3
臨時職員等賃金（せせらぎの里分含む）	15,036	13,718	1,318	9.6

B-② 歳出決算額の増減内訳（目的別）

（単位：千円／％）

事業名		H26	H25	増減額	増減率
	農作物収穫体験観光事業	762	212	550	259.4
	せせらぎまつり事業委託	3,423	4,784	△ 1,361	△ 28.4
	高虎サミット参加補助金	551	-	551	皆増
	町観光協会補助金	1,840	1,891	△ 51	△ 2.7
	せせらぎの里直売所・軽食販売所運営事業	158,418	109,581	48,837	44.6
土木費		313,999	379,550	△ 65,551	△ 17.3
	職員等人件費（住宅新築資金分含む）	36,287	44,016	△ 7,729	△ 17.6
	臨時職員等賃金	2,572	375	2,197	585.9
	耐震改修促進計画策定事業	-	2,079	△ 2,079	皆減
	道路台帳システム更新事業	1,996	189	1,807	956.1
	土木積算システム更新事業	2,888	1,393	1,495	107.3
	除雪委託	10,782	6,940	3,842	55.4
	町道除草管理委託	2,084	1,495	589	39.4
	道路維持補修	11,929	6,423	5,506	85.7
	町道等改良事業	23,641	17,689	5,952	33.6
	狭あい道路整備事業	-	5,509	△ 5,509	皆減
	社会資本整備交付金事業	39,191	89,698	△ 50,507	△ 56.3
	住宅管理事業	11,401	5,550	5,851	105.4
	下水道事業繰出金	162,541	183,275	△ 20,734	△ 11.3
消防費		99,866	115,812	△ 15,946	△ 13.8
	消防事務委託事業	79,600	85,226	△ 5,626	△ 6.6
	消防団出動費用弁償	628	2,006	△ 1,378	△ 68.7
	防災センター設計業務	702	-	702	皆増
	一時避難所施設耐震改修事業	-	2,506	△ 2,506	皆減
	防災計画見直業務委託	-	5,565	△ 5,565	皆減
教育費		409,004	595,420	△ 186,416	△ 31.3
	職員等人件費	138,248	142,825	△ 4,577	△ 3.2
	臨時職員等賃金	79,701	72,404	7,297	10.1
	教育行政法改正対応	432	-	432	皆増
	中学生海外派遣検収事業補助金	2,738	3,205	△ 467	△ 14.6
	教育施設整備事業	22,273	219,561	△ 197,288	△ 89.9
	小中学校施設備品購入	1,466	5,441	△ 3,975	△ 73.1
	小中学校修学旅行事業委託（一般会計へ組込）	5,778	-	5,778	皆増
	小学校教育振興消耗品（教科書改訂による増）	5,689	1,660	4,029	242.7
	中学校学力向上各種検定負担金	446	-	446	皆増
公債費		474,209	486,211	△ 12,002	△ 2.5
	定時償還分（一般会計）	458,528	464,777	△ 6,249	△ 1.3
	定時償還分（住宅新築資金等貸付事業）	15,161	18,592	△ 3,431	△ 18.5
	繰上償還分（住宅新築資金等貸付事業）	520	2,842	△ 2,322	△ 81.7

C-② 歳出決算増減内訳（性質別）

（単位：千円／％）

事業名	H26	H25	増減額	増減率
人件費	762,917	816,503	△ 53,586	△ 6.6
議員報酬手当	35,255	33,863	1,392	4.1
委員等報酬	14,405	13,464	941	7.0
特別職給与等	18,440	18,366	74	0.4
職員給および手当	521,469	565,573	△ 44,104	△ 7.8
共済組合負担金	115,267	121,806	△ 6,539	△ 5.4
退職手当負担金	54,612	59,908	△ 5,296	△ 8.8
その他	3,469	3,523	△ 54	△ 1.5
物件費	986,267	821,520	164,747	20.1
臨時職員・臨時保育士等賃金	227,144	200,395	26,749	13.3
臨時職員社会保険負担金	28,582	22,085	6,497	29.4
行政手続整備支援業務委託	-	1,154	△ 1,154	皆減
不服審査法関連等例規整備支援業務委託	648	-	648	皆増
収用事業認定申請等業務委託	-	1,365	△ 1,365	皆減
個人情報保護制度再構築事業委託	2,808	-	2,808	皆増
地域おこし協力隊事業	2,962	279	2,683	961.6
ふるさと納税推進事業	44,048	-	44,048	皆増
番号制度対応システム改修業務委託	11,879	-	11,879	皆増
6町クラウド対応既存データ移行費	15,273	-	15,273	皆増
コンビニ収納システム構築業務委託	-	4,200	△ 4,200	皆減
選挙費	4,559	5,876	△ 1,317	△ 22.4
税システム整備委託	378	378	0	0.0
福祉医療システム変更業務委託	4,158	-	4,158	皆増
障害者福祉計画策定業務委託	2,000	-	2,000	皆増
自立支援給付システム構築委託	483	2,993	△ 2,510	△ 83.9
高齢者介護予防関係委託（介護特会へ移行）	-	4,577	△ 4,577	皆減
在宅老人福祉事業業務委託	13,516	17,376	△ 3,860	△ 22.2
臨時福祉給付金事業	2,814	-	2,814	皆増
子育て世代特例給付金事業	1,086	-	1,086	皆増
子ども子育て支援計画作成事業	2,970	1,794	1,176	65.6
保育料システム整備事業	9,990	-	9,990	皆増
住民健診・各種ガン検診委託	9,422	7,396	2,026	27.4
予防接種委託	17,228	15,685	1,543	9.8

C-② 歳出決算増減内訳（性質別）

（単位：千円／％）

事業名	H26	H25	増減額	増減率
母子保健事業（妊婦・乳児健診）	6,119	5,539	580	10.5
ごみ収集・処理等委託	32,530	29,177	3,353	11.5
せせらぎまつり事業委託	3,423	4,784	△ 1,361	△ 28.4
道路台帳システム更新事業	1,996	189	1,807	956.1
土木積算システム更新事業	2,888	1,393	1,495	107.3
防災計画見直業務委託	-	5,565	△ 5,565	皆減
小中学校施設備品購入	1,466	5,441	△ 3,975	△ 73.1
小中学校修学旅行事業委託（一般会計へ組込）	5,778	-	5,778	皆増
小学校教育振興消耗品（教科書改訂による増）	5,689	1,660	4,029	242.7
せせらぎの里事務所管理事業	2,661	3,222	△ 561	△ 17.4
せせらぎの里直売所・軽食販売所運営事業	143,944	96,411	47,533	49.3
道の駅運営事業	1,848	2,108	△ 260	△ 12.3
維持補修費	34,163	21,964	12,199	55.5
道路維持補修	19,454	5,579	13,875	248.7
学校施設修繕	3,797	3,285	512	15.6
庁舎等その他修繕	10,912	13,100	△ 2,188	△ 16.7
扶助費	371,718	332,217	39,501	11.9
障害者自立支援事業給付	135,798	127,505	8,293	6.5
臨時福祉給付金	18,245	-	18,245	皆増
子育て世代特例給付金	3,170	-	3,170	皆増
子ども手当及び児童手当	123,520	126,035	△ 2,515	△ 2.0
子ども手当及び児童手当職員分	3,565	3,170	395	12.5
福祉医療費	64,200	57,630	6,570	11.4
老人保護措置費（老人ホーム入居事業）	8,301	4,932	3,369	68.3
補助費	417,962	355,019	62,943	17.7
世代をつなぐ集落の元気づくり交付金 （H25：地域自治交付金）	9,365	11,400	△ 2,035	△ 17.9
地域おこし協力隊報償	3,874	-	3,874	皆増
地域おこし協力隊研修負担金	310	-	310	皆増
マイナンバー中間サーバー利用負担金	663	-	663	皆増
湖東定住自立圏公共交通活性化事業負担金	5,129	2,387	2,742	114.9
税還付金・加算金	4,084	812	3,272	403.0
選挙費負担金・報償	7,611	8,447	△ 836	△ 9.9
障害者対策定住圏事業負担金	7,616	5,156	2,460	47.7

C-② 歳出決算増減内訳（性質別）

（単位：千円／％）

事業名	H26	H25	増減額	増減率
社会福祉協議会運営費補助金	13,227	14,467	△ 1,240	△ 8.6
民生児童委員活動費	2,251	1,239	1,012	81.7
彦根愛犬広域行政組合負担金 （斎場・投棄場・処理施設設置推進）	79,949	26,346	53,603	203.5
湖東広域衛生管理組合負担金 （可燃ごみ・し尿）	59,084	68,049	△ 8,965	△ 13.2
湖東定住自立圏地産地消部会負担金	666	72	594	825.0
環境保全型農業直接支払交付金	3,581	4,071	△ 490	△ 12.0
経営転換協力金（H25：担い手農地集積協力金）	3,200	1,100	2,100	190.9
農地水環境保全向上対策共同活動負担金	4,925	3,374	1,551	46.0
用地差額返還金	-	2,056	△ 2,056	皆減
消防事務委託	77,599	74,905	2,694	3.6
愛知犬上通級教室設置負担金	306	1,056	△ 750	△ 71.0
滋賀県人権教育研究大会負担金	310	-	310	皆増
中学生海外派遣検収事業補助金	2,738	3,205	△ 467	△ 14.6
愛知犬上通級教室設置負担金	306	1,056	△ 750	△ 71.0
普通建設費	150,127	466,879	△ 316,752	△ 67.8
補助	33,473	92,300	△ 58,827	△ 63.7
公有林整備事業	884	1,781	△ 897	△ 50.4
耐震改修促進計画策定事業	-	2,079	△ 2,079	皆減
狭あい道路整備事業	-	5,509	△ 5,509	皆減
社会資本整備交付金事業	30,920	77,968	△ 47,048	△ 60.3
一時避難所施設耐震改修事業	-	2,506	△ 2,506	皆減
単独	116,654	374,579	△ 257,925	△ 68.9
庁舎耐震化事業	1,275	-	1,275	皆増
地下タンク撤去事業	1,398	-	1,398	皆増
防犯カメラ整備事業	3,329	200	3,129	1564.5
町公民館駐車場整備事業	-	35,535	△ 35,535	皆減
電算機器購入事業	-	3,360	△ 3,360	皆減
コミュニティ助成事業	1,900	4,200	△ 2,300	△ 54.8
世代をつなぐせせらぎ遊園再生事業補助金（H25： 親水公園等整備補助金）	2,242	1,258	984	78.2
戸籍・住民基本台帳システム整備事業	-	31,633	△ 31,633	皆減
かいぜ寮建設事業補助	1,385	-	1,385	皆増
ライフサポートセンター外構工事	-	4,863	△ 4,863	皆減
ハートフルセンター建設事業補助	1,250	8,250	△ 7,000	△ 84.8
せせらぎの里こうら整備事業	20,962	744	20,218	2717.5

C-② 歳出決算増減内訳（性質別）

（単位：千円／％）

事業名		H26	H25	増減額	増減率
	電気自動車急速充電器整備事業	4,401	399	4,002	1003.0
	太陽光発電設備設置補助金	600	1,300	△ 700	△ 53.8
	町道等改良事業	23,641	17,689	5,952	33.6
	社会資本整備交付金事業	8,271	11,730	△ 3,459	△ 29.5
	住宅整備事業等	6,588	701	5,887	839.8
	犬上分署消防車整備事業	-	10,321	△ 10,321	皆減
	分署外壁工事	2,001	-	2,001	皆増
	防災センター整備事業	702	-	702	皆増
	教育施設整備事業	11,402	8,820	2,582	29.3
	学校給食センター整備事業	11,548	215,889	△ 204,341	△ 94.7
県営		-	903	△ 903	皆減
	県営単独道路改良事業地元負担金	-	903	△ 903	皆減
公債費		474,209	486,211	△ 12,002	△ 2.5
	定時償還分（一般会計）	458,528	464,777	△ 6,249	△ 1.3
	定時償還分（住宅新築資金等貸付事業）	15,161	18,592	△ 3,431	△ 18.5
	繰上償還分（住宅新築資金等貸付事業）	520	2,842	△ 2,322	△ 81.7
積立金		19,391	3,399	15,992	470.5
	ふるさと応援基金積立金	15,630	1	15,629	1562900.0
	財政調整基金積立金	968	1,177	△ 209	△ 17.8
	教育施設整備基金積立金	504	3	501	16700.0
投資及び出資金・貸付金		1,715	1,763	△ 48	△ 2.7
	小口簡易資金貸付金	1,715	1,763	△ 48	△ 2.7
繰出金		484,680	490,146	△ 5,466	△ 1.1
	国保会計繰出金	91,132	77,548	13,584	17.5
	介護保険会計繰出金	119,653	113,661	5,992	5.3
	後期高齢者医療会計繰出金	111,354	115,662	△ 4,308	△ 3.7
	下水道会計繰出金	162,541	183,275	△ 20,734	△ 11.3

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	交通安全対策事業
-----	----------

担当課	総務課
-----	-----

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	8	交通安全対策費
決算額		1,747千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	A	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

①『甲良町通学路交通安全推進協議会』を設置

すべての人々にとって、安全で利用しやすい道路整備に努め、交通弱者対策の充実を図るため、交通安全施設に対する各字や学校からの要望について相談、意見交換を行い、幅広い意見を取り入れることにより町内危険箇所の交通安全施設の充実を目的としている。

②安全で安心して暮らせるまち

人間、交通機関および交通環境の3つの要素を考慮しながら施策を推進。

2. 事業の成果

①通学路の交通安全施設の充実に向けた、甲良町通学路交通安全プログラムの作成について説明し、平成27年度実施予定のグリーンベルト施工箇所について報告。
会議を開催したことによっていろいろな意見が聞け、検討課題が見えたことは、今までにない成果といえる。

②会議出席者の報償については、

企画監理課 公共交通対策事業 町地域公共交通委員報酬にて 5,000円×4名=20,000円

3. 事業の課題

①通学路合同点検がスムーズに実行できるよう事前に各学校から出てきた危険箇所の集計を行うことが必要

②合同点検後も対策検討会議にて意見交換を行っていくことが必要。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	防犯カメラ設置事業
-----	-----------

担当課	総務課
-----	-----

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	財産管理費
決算額		3,329千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	A	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

町民が安心して役場など関係機関を訪れることができ、職員も職務に集中し安全に公務を遂行できるよう。また、町総合運動公園や図書館など不特定の者が訪れる施設の防犯と監視および安心して利用できるよう防犯(監視)カメラを設置した。

2. 事業の成果

役場受付で起こった住民とのトラブルがカメラに記録され事後の対応に役立つ事例があり事業効果はある程度あったが、カメラ設置で事件が抑止できなかったことは啓発が不足していたと考える。

防犯カメラ設置場所

町役場6台、町公民館2台、町総合運動公園4台、町保健福祉センター3台、町立図書館3台、計18台

3. 事業の課題

カメラを設置していることで暴力事件等が抑止されることも期待でき、また、万一事件・事故が発生した場合の対応に役立つことから役場以外の公共的施設や町内の危険な場所には防犯カメラを設置し安心安全なまちづくりを進める必要がある。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	甲良町世代をつなぐ集落の元気づくり交付金事業
-----	------------------------

担当課	企画監理課
-----	-------

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	企画費
決算額		9,370千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	C	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

- ①町内集落のむらづくり活動に係る経費の負担軽減するために、当該活動の活性化の促進および町と自治会との協働のまちづくりなど地域自治の振興に寄与するための交付金。
- ②自治会の自由裁量と事務の簡素化にも配慮。

2. 事業の成果

- ①平成26年度から新たに「甲良町世代をつなぐ集落の元気づくり交付金制度」として交付金制度に変更。
- ②特別分の対象が、希望する全集落であったものから5集落の選定制に変更したことにより、必要性のある事業の選定ができた。
- ※実績はP18参照

3. 事業の課題

少子高齢化が加速化し、継続して取り組むことが困難な集落も見受けられることから、今後は交付金制度の在り方を検討する必要があると考える。

平成26年度 甲良町世代をつなぐ集落の元気づくり交付金事業

集落名	事業区分	事業内容
在 士	一般事業	藤棚ライトアップ、藤まつり、防災運動会、花いっぱい運動、広報発行 高虎公園のライトアップ・イルミネーション
	特別事業	防災カマドベンチの整備、防災避難用中型テントの購入
下之郷	一般事業	地域景観資源保全事業活動(水車補修など)、広報、先進地研修、花いっぱい運動、トウモロコシ栽培とイベント販売
	特別事業	トウモロコシ焼き機・作業台・金網の更新、イベント用の幟・竿・スタンドの購入。
尼 子	一般事業	花いっぱい、球技大会など世代間交流、防災研修会、避難訓練、広報発行、環境美化活動、地域間交流事業
	特別事業	—
呉 竹	一般事業	四ノ井川沿いの桜管理、鯉の親善大使、特産品開発(梅)、梅まつり
	特別事業	—
小川原	一般事業	AEDのパット更新、花いっぱい、近隣区・企業交流会、小学生宿泊研修、ゴミ収集場所前の整備、区内住居案内看板の修正
	特別事業	—
北 落	一般事業	花いっぱい、兄弟邨交流(田植、稲刈)、特産品開発調査研究、健康推進教室、広報発行
	特別事業	フットサル用具の設置
金 屋	一般事業	花いっぱい、環境整備保全(親水池の鯉の飼育管理、水車管理)、伝統行事ヤッサ継承保存、区民感謝のつどい、健康指導による料理学習会、区の今後を考える検討活動
	特別事業	—
正楽寺	一般事業	花いっぱい、カブト・鈴虫の飼育管理、六地藏尊屋根改修、公民館備品の購入、佐々木道誉の子孫訪問
	特別事業	—
池 寺	一般事業	花いっぱい、世代ネットワーク(納涼祭)、墓地周辺環境整備・有閑道路補修、公民館会議室畳表替え
	特別事業	若宮溜にある大杉の保存とテングス病対策
長寺東	一般事業	健康づくり、米寿祝い、小学生キャンプ、中学生夏休み体験活動、広報、防災関連備品修繕・整備
	特別事業	—
長寺西	一般事業	花いっぱい、ゆず育成・管理、近隣地区交流会、納涼祭、文化祭、敬老会
	特別事業	—
法養寺	一般事業	花いっぱい、甲良豊後守宗広記念館・研修棟の障子張替、同記念館の白壁の修繕、公民館の庇屋根の張替、防犯灯のLED化
	特別事業	—
横 関	一般事業	花いっぱい、魚つかみ大会、子ども春祭り、観音盆づくりもん、災害時集合看板の設置
	特別事業	AED購入と訓練

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	甲良町世代をつなぐせせらぎ遊園再生補助金事業
-----	------------------------

担当課	企画監理課
-----	-------

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	企画費
決算額		2,242千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

せせらぎ遊園として各字で整備した景観整備施設等の老朽化に対応するため、施設の修繕および改修等に要する経費に対しての補助制度を創設した。

- 対象施設の撤去・修繕・改修に要する経費 補助率 1/2 <限度額500千円>
○対象施設の撤去・修繕・改修に要する原材料費 補助率 10/10 <限度額300千円>

2. 事業の成果

在 士 グラウンド(土入れ整備及び整備器具購入)
尼 子 ホタルの森トイレ手洗い配管修理
小川原 東屋等防腐剤塗布一式
北 落 きらめき公園ナイター照明設備修理
正楽寺 すずむしの森内井戸柵の更新
池 寺 グラウンド内遊具補修・排水対策他
長寺東 わくわく広場駐車場改修、東屋補修
長寺西 ヒエロの滝公園内樹木伐採等整備
横 関 手作りベンチ、安全マット設置、せせらぎの川抜根作業

・せせらぎ遊園の事業で各集落が整備した施設の老朽化が年々進んできており、その修繕や改修を集落が実施され、せせらぎ遊園の景観が損なわれることなく施設の維持ができた。

3. 事業の課題

町が修繕しなければならない景観施設(尼子川石積み水路など)がいくつかあるが、未着手のため早期に着工していかなければならない。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	まちづくり研修事業
-----	-----------

担当課	企画監理課
-----	-------

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	企画費
決算額		814千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	C	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

甲良町まちづくり協議会委員(区長、むらづくり委員長)および農業組合長が毎年合同で実施。

< 目 的 > まちづくりおよび地域自治向上に関する課題解決のため。

< 訪問先 > 愛知県幸田町

< 研修内容 > 地元住民が中心となって設立した合同会社に管理を委託している現状について。

2. 事業の成果

今後の「道の駅 せせらぎの里こうら」を核としたまちづくりを進める上で、大変参考になった。

参考ポイント・・・①住民主体の運営方法 ②特産品開発 ③町との共存共栄

3. 事業の課題

①今後も研修内容については、まちづくりへの意欲および質的向上を図るため、地域自治にとって優先順位の高いと思われるテーマを設定し、各集落活動に活かされるような学習展開の企画が求められている。

②特に今後は、人口問題をテーマとした先進地視察を実施したい。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	地域おこし協力隊活動事業
-----	--------------

担当課	企画監理課
-----	-------

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	企画費
決算額		7,157千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	A	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

人口減少や高齢化が進む本町で、地域外の人材を積極的に受け入れ、その定住および定着を図り、地域力の維持および強化に資するため「地域おこし協力隊」を設置し、本町の地域活性化を図ることを目的としている。

2. 事業の成果

2名の協力隊員を受け入れ、地域づくり活動や隊員の定住に向けての活動を展開した。

(1)中屋佐知子隊員

- ①「特産品開発」 こうらの米粉シフォンケーキの製造・販売を皮切りに、東近江市在住の地域おこし協力隊とのコラボ商品である政所茶風味のシフォンケーキを開発した。
- ②「情報発信」 こうら良いとこ一度はおいで♪のブログを開設し、全国に甲良町の魅力を発信した。道の駅をもっと町民にPRするために、せせらぎの里通信を発行して配布した。
- ③「地域活動」 金屋区の「あゆむ会」、長寺西の「長寿会」の活動支援などを行った。

(2)宮永幸則隊員

- ①「若者就農」 金屋地先および正楽寺地先の農地を約80アール借り受け多種の野菜を栽培し、道の駅をはじめ町外の直売所などへも販売し甲良町の野菜をPRした。また、全国から農業をめざす若者を受け入れ農業体験を実施した。
- ②「地域活動」 正楽寺区の郷づくり委員、自警団員、営農組合員として活動を行った。

3. 事業の課題

地域おこし協力隊の受け入れは、地域おこしだけでなく人口減少問題にも関係するため、今後も積極的に受け入れ、若者人口を増加させたい。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	甲良町特産品付きふるさと応援寄附金事業
-----	---------------------

担当課	企画監理課
-----	-------

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	企画費
決算額		60,281千円

事業評価	A	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	A	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

- ①町外在住の方が「ふるさとを応援したい。」「甲良町を応援したい。」と思う気持ちを、寄付金という形に換えて
- ②寄附金の一部を使用し、甲良町の特産品などをお礼の品物として送り届ける。

2. 事業の成果

- ①第1弾 ふるさと応援寄附金事業
 申出者 2,168人 寄附総額 4,569万4千円 返礼品 甲良米、天然水
- ②第2弾 ふるさと応援寄附金事業
 申出者 1,422人 寄附総額 1,458万7千円 返礼品 甲良米、近江牛、天然水
 いちご(章姫)、道の駅商品 他
- ③返礼品付きにした初年度で全国から3,500人を超える申し込みがあり甲良町をPRすることができた。
- ④リピーターから「おいしい。」という声もたくさんもらえ、甲良産農産物の認知度が上昇。

3. 事業の課題

次年度以降も特産品付きふるさと応援寄附金制度を実施し、全国に「甲良米」「甲良町」をPRし、観光面でも事業を展開していく必要がある。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	町民税
-----	-----

担当課	税務課
-----	-----

款	1	町税
項	1	町民税
目	1	個人・法人
決算額		334,889千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

- ① 滋賀県や甲良町は、みなさんの日常生活に身近な便利やサービス等を提供しています。個人住民税は、その活動に必要な費用を、地域社会の住民のみなさんに、広く、その負担能力に応じて、負担していただく税金です。
- ② 一般に、県民税と町民税をあわせて住民税と呼ばれています。
- ③ 法人町民税は、町内に事務所、事業所または寮等がある法人が納める税金です。

2. 事業の成果

調定額	現年度	過年度
調定額(千円)	339,912	15,999
収納額(千円)	333,382	1,506
収納率(%)	98.08	9.42

3. 事業の課題

- ① 普通徴収事業所から特別徴収事業所への切替
普通徴収から特別徴収の切り換えにより、普通徴収による納付書や口座振込等による納税行為が、特別徴収により、給与から天引き(年12回)となるため住民税の負担感が軽減されると共に県と市町においても確実な税收確保につながる。
- ② 収納担当サイドと調整しながら、現年度の滞納繰越額が増加しないようにする。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	固定資産税
-----	-------

担当課	税務課
-----	-----

款	1	町税
項	2	固定資産税
目	1	固定資産税
決算額		451,019千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

毎年1月1日現在で、土地・家屋・償却資産(これらを総称して固定資産といいます)を所有している人が、その固定資産の価格をもとに算定される税額を、その固定資産の所在する町に納める税金のこと。

2. 事業の成果

調定額	現年度	過年度
調定額(千円)	455,670	30,759
収納額(千円)	447,986	3,103
収納率(%)	98.31	10.09

3. 事業の課題

固定資産所有者が死亡後に 相続登記の変更をしない土地等が増加しており、毎年1月1日現在における納税義務者(相続人)を選定するのに、かなりの労力と時間が必要となっており、中には相続人不明や不存もあり課税できないケースもあるため相続登記を個人でも簡単にできるよう費用面や手続きの簡素化を全国的な働きかけが必要と考えます。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	軽自動車税
-----	-------

担当課	税務課
-----	-----

款	1	町税
項	3	軽自動車税
目	1	軽自動車税
決算額		23,050千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要(趣旨・目的)

4月1日時点で軽自動車や原動機付自転車等の所有者に課税される税金のこと。

2. 事業の成果

調定額	現年度	過年度
調定額(千円)	23,553	3,093
収納額(千円)	22,617	432
収納率(%)	96.02	13.99

3. 事業の課題

収納率の向上

②全国平均98%よりやや低い収納率となっている。

③収納係と連携して差し押等の強制徴収を実施することや、使用させていないバイク等にたいして廃車勧告を行う。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	太陽光発電設備設置補助金事業
-----	----------------

担当課	住民課
-----	-----

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	3	環境衛生費
決算額		600千円

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

＜目的＞再生可能エネルギーの振興を図り地球温暖化防止対策と環境に配慮したやさしいまちづくりを推進する。

＜内容＞住宅に温室効果ガスを発生しない太陽光発電システムの設置に要する経費に対して、その経費の一部を補助する。補助金額は、1kwあたり3万円(ただし、限度額10万円)

2. 事業の成果

太陽光発電設置家屋の拡大により、再生可能エネルギーの利用が促進され温室効果ガスの排出量削減に努めた。 平成26年度・・・計画15件 実績6件 執行率40%

3. 事業の課題

温室効果ガスの削減による地球温暖化対策をさらに推進していくために、広報などでの住民啓発を行い、事業執行率を高める必要がある。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	すずめ蜂対策補助金事業
-----	-------------

担当課	住民課
-----	-----

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	3	環境衛生費
決算額		50千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

＜目的＞住民の安全を図るため、すずめ蜂の巣の駆除を行った個人(事業者を除く)に対し費用の一部を補助する。

＜内容＞すずめ蜂の巣の駆除にかかる費用への補助(ただし、限度額1万円)

2. 事業の成果

住宅等に営巣した巣を駆除し、すずめ蜂による人的被害の未然防止を図り、安全な町民生活の確保および金銭負担を和らげることができた。 平成26年度:計画15件／実績5件／執行率33%

3. 事業の課題

町民への広報等により、当該事業の周知と共に相談体制を整備することが必要である。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	福祉医療費助成事業(町単事業)
-----	-----------------

担当課	住民課
-----	-----

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費
決算額		10,298千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

①対象者:甲良町に居住する小中学生

②助成方法

- ・福祉医療受給券を交付し、医療保険自己負担金額を助成する。 ※県外の医療機関は償還支払いで対応
- ・自己負担なし
- ・毎年10月から翌年9月までの1年間有効の受給券を交付(本人の更新手続きが必要)
- ・ひとり親家庭、身障など他の福祉医療制度該当の小中学生は、引き続きその福祉医療費受給券を使用し自己負担分のみ町で助成する。

2. 事業の成果

①決算額

- ・町システム改修費 2,419千円、国保連合会システム改修負担金 294千円、医療費 7,176千円、手数料 409千円
- ・平成26年10月から2月診療(26年度会計)分の医療費支出額は4,471,484円、請求件数は1,706件。

②制度拡大については広報こうら10月号と町ホームページの新着情報に掲載し周知。

③平成27年4月から新小学生59名を対象に3月末に受給券を交付。

医療保険自己負担金額を助成したことにより、今まで経済的理由で医療費の支払いができず医療機関受診を控えていた方も医療機関を受診できるようになり、必要な医療の確保につながった。

3. 事業の課題

- ①人口減少対策の一つとして、今後も、小中学生が必要な医療を受ける機会を奪われないよう、現状の医療費の助成制度を縮小することなく続けることが求められる。
- ②事業費用が全額町の一般財源のため、財源が確保できず事業の継続実施が難しくなる事も考えられるため、乳幼児福祉医療制度の拡大を県に働きかけ、財源を確保する必要がある。
- ③高額療養費等返金を受けることができる医療費は、町の財源に戻し入れるよう適切な事務処理が必要である。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	心身障害者(児)医療費補助事業
-----	-----------------

担当課	住民課
-----	-----

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉費
決算額		3,333千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

高額な医療費負担が医療を受ける機会を妨げず、障害の悪化防止のために必要な医療が継続して受けられる

●療育手帳B、障害者手帳4から6級

1ヶ月分の医療費が5,000円を超えた場合、5,000円を超えた分の医療費の半額を補助。ただし、世帯員全員かつ扶養義務者の方が町県民税が非課税の場合は、支払った医療費の半額を補助。

●障害者手帳3級

医療機関での窓口負担額から下記の自己負担額を除いた額を全額助成

- ・町民税課税世帯: 病院または診療科ごとに 通院: 月500円 入院: 1日1,000円(月額上限14,000円)
- ・町民税非課税世帯の方は自己負担額なし

2. 事業の成果

①平成26年度は10月診療分から障害者手帳3級所持者に対する補助の拡大を実施。

②制度拡大については広報こうら10月号と町ホームページの新着情報に掲載し周知。

③平成26年度の総申請件数は550件

(内10月診療分以降 身体障害者手帳3級所持者の申請件数64件)

総補助額は3,333千円

(内10月診療分以降 身体障害者手帳3級所持者分553千円)

ア. 経常的に医療機関を受診している障害者、高額な注射などの医療を受けている障害者から継続しての申請が見られる。

イ. 毎月限度額まで支払いをしている方が多くみられる。

上記のア・イから 医療費補助事業は障害者の経済面を支えており必要な医療を受ける機会の確保につながっていると考えられる。

3. 事業の課題

①平成26年10月から制度を拡大したことに伴い、平成26年度は年2回広報に掲載し、ホームページの新着情報にも掲載し周知したが、制度を知らず申請をしていなかったという声がある。

②現行の周知方法より、きめ細やかな周知方法の検討が必要。

③入院中や外出できないなど、来庁して申請できない方に対し、現在申請は郵送でも受け付けているが、件数が1件と少ない状況である。郵送での受付方法の簡素化や、代理申請の受付など制度を見直す必要がある。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	児童手当事業
-----	--------

担当課	住民課
-----	-----

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童措置費
決算額		123,520千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

＜目 的＞ 次代の社会を担う子どもの健やかな成長を社会全体で応援するという趣旨のもとに保護者に支給するものです。

＜対象者＞ 生まれた日の翌月から中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方。

③児童の年齢毎に手当額は変わります。

3歳未満	一律	15,000円	
3歳以上小学校修了前		10,000円	(第3子以降は15,000円)
中学生	一律	10,000円	
所得制限 限度額以上	一律	5,000円	
平成26年度 年間支給 のべ児童数		11,113人	
支給額		123,520千円	

2. 事業の成果

次世代育成支援対策を推進する一環として、子育てを行なう家庭の、経済的負担軽減の一役を担った。

3. 事業の課題

本人の申請に基づき交付されるものであり、引き続き広報等で周知を図ることが必要である。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	子育て世代特別給付金事業
-----	--------------

担当課	住民課
-----	-----

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	13	子育て世代特例給付金事業
決算額		7,540千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

＜目 的＞ 消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置として子育て世帯臨時特例給付金を支給するものです。

＜対象者＞ 平成26年6月に児童手当を受給された方。

対象児童一人につき	一律	10,000円
平成26年度 年間支給 児童数		754人
支給額		7,540千円

2. 事業の成果

子育て世帯への給付金支給により、消費税率引き上げに伴う子育て世帯への影響の緩和に努め経済的負担の軽減を図った。

3. 事業の課題

本人の申請に基づき交付されるものであり、制度実施時には、引き続き広報等で周知を図ることが必要である。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	障害者福祉計画策定事業
-----	-------------

担当課	保健福祉課
-----	-------

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉費総務費
決算額		2,075千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する3カ年計画を策定(平成27年度から29年度)

2. 事業の成果

- ①計画策定委員5名を委嘱し委員会を2回開催。住民ニーズをふまえ業務支援事業者と連携して第2期甲良町障害者基本計画及び第4期甲良町障害福祉計画を策定した。基本理念“地域で支えあう、ひとにやさしい福祉のまちづくり”の実現に向け、個別施策の展開や福祉サービスを実施していく基盤となる。
- ②計画の中で重点施策として、発達障害に対する支援体制づくりをあげ、その体制整備をしていく必要性が、確認できた。

3. 事業の課題

甲良町の発達障害に対する現状は、乳幼児期から成人まで、それぞれの機関が積極的な支援を展開しているが、支援機関が変わる毎にこれまでの支援が継続できているとはいえない。今後は関連支援機関の連携をより強化し、切れ目のない支援を継続していくことで障害者の福祉の向上をめざす。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	認知症カフェ事業
-----	----------

担当課	保健福祉課
-----	-------

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	4	老人福祉費
決算額		1,880千円

事業評価	A	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	A	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

- ①認知症啓発や地域支え合い推進を検討するため検討委員会を設置する。
- ②認知症の人、その家族、地域住民等誰もが気軽に参加し集える場として“認知症カフェ”を月1回運営。
(グループホームらくらくに委託)
- ③カフェオープン時に、認知症に関する介護講座の実施や認知症の啓発、相談等も実施する。

2. 事業の成果

- ①ボランティア(キャラバンメイト)毎回4名程度が参加
来客数は1回につき20名前後
- ②参加者からの声
 - ・気軽に相談で来てうれしい。
 - ・だれかといっしょに食事が食べられてうれしい。
 - ・地元の野菜を使った料理が食べられ作り方もわかりうれしい。 など
- ③参加者の方がお互いに笑顔が見られ癒しの時間ができている。
- ④グループホーム入居者がカフェの手伝いをしたり、職員、家族、ボランティア、地域住民等の交流もでき、地域とのつながりができてきている。

3. 事業の課題

- ①地元では、認知度は上がっているが他の集落からの参加者はまだ少ない。現在は、送迎は行っていないが今後必要なサービスと考える。
- ②認知症カフェの住民周知や介護講座等魅力ある内容を拡大していくため、検討委員会を通して充実させていくことが必要。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	水痘・成人肺炎球菌予防接種事業
-----	-----------------

担当課	保健福祉課
-----	-------

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	2	予防費
決算額		2,740千円

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

- ①予防接種法の改正に伴い、平成26年10月1日から水痘ワクチンと成人用肺炎球菌ワクチンが定期予防接種の対象となり事業を開始。
- ②対象者
 ○水痘ワクチン……………生後12か月から36か月未満の児
 (H26年度に限り5歳児未満まで経過措置あり)
- 成人肺炎球菌ワクチン……年度末年齢65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳・101歳以上の者または60～64歳の心臓・腎臓・呼吸器の身体障害者手帳1級を保持する者
 (課税状況により、個人負担金あり)
- 上記は、すべて医療機関での個別接種である。

2. 事業の成果

- ①対象者には、個別案内通知により周知を図った(個別接種勧奨実施)。
- ②対象者からの問い合わせ対応等において、特に混乱はなく、予防接種事業を実施できている。
- ③水痘ワクチンは、対象者296名のうち158名接種(接種率53.4%)。
- ④成人肺炎球菌ワクチンは、対象者460名のうち219名接種(接種率47.7%)。

3. 事業の課題

- ①新設の予防接種であり、法の施行前に任意で接種している人数の把握が難しいため、接種率65%で予算計上した接種見込み者数と大きな差異があった。
- ②今後は、水痘ワクチンの接種対象者は、12か月から36か月未満の児に限定されるので接種率の向上が期待できる。成人肺炎球菌ワクチンは、該当年齢者への積極的勧奨を実施し周知を図る。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	住宅管理事業
-----	--------

担当課	人権課
-----	-----

款	8	土木費
項	4	住宅費
目	1	住宅管理費
決算額		18,628千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

- ①低額所得者向け公営住宅58戸と、住環境整備事業で建設された改良住宅114戸の適正な管理を行う。
- ②改良住宅については、持家化を通じて、地域住民の自立意識の向上や地域の活力を高めていくことを目的として、改良住宅譲渡に取り組んでいく。

2. 事業の成果

- ①台風被害による呉竹地先改良住宅の屋根改修工事4件。その他、入居の手引による基準に基づき公営改良住宅の修繕を行った。
- ②改良住宅の譲渡については、平成26年7月の譲渡検討委員会で基本方針が決定されたことから、県・国の協議を経て、譲渡基準がまとまった。このことから、譲渡に向けて資料を作成し、住民説明会や資料配布を行った。

3. 事業の課題

- ①改良住宅については、早期に譲渡を推進し、公営住宅については、計画的に修繕をしていく必要がある。
- ②家賃については、滞納督促を行っているが依然滞納があり、こまめに納付催告していく必要がある。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	デイサービス事業
-----	----------

担当課	長寺地域総合センター
-----	------------

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	長寺総合センター費
決算額		1,256千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

日中、家に閉じこもりがちな高齢者が、「家で何もすることがない」「出かける場所がない」「話す相手がいない」等で体や頭を使わないで閉じこもることにより、心身の衰えや寝たきりが認知症の原因のひとつになっている。元気なうちから仲間づくりをして、支えあい・助け合いながら生きがいを見つける。同時に、個々の健康状態や介護予防を高めるため専門に委託している「ふれあい会」と、地域での見守りにつなげる「長寿会」を毎月1回ずつ開催している。

- ①ふれあい会→→→→→おおむね70歳以上を対象に専門スタッフの指導により、軽運動、体力測定創作活動等を取り入れることにより介護予防を図る。
- ②いきいきサロン(長寿会)→おおむね70歳以上を対象に、講話、季節の集い、園児との交流などで楽しく集う。
- ③体操教室→→→→→おおむね65歳以上を対象に呼吸法を取り入れた健美操という体操をとおして心身機能の維持向上と介護予防につなげる。

2. 事業の成果

- ①創作活動や運動では笑顔がはじけ、和やかな雰囲気の中で時間を過ごすことができた。
- ②多くの方がサロンの日を心待ちにしている。閉じこもりや認知症予防に大きく貢献している。
- ③肉体的・精神的にも良好となり、生活習慣病の予防につながった。また、受講者同士の交流の場となり、生きがいにつながっている。

3. 事業の課題

すべての事業において参加者が固定しており、広報等を活用して新たな参加者を増やしていきたい。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	長寺塾開催事業
-----	---------

担当課	長寺地域総合センター
-----	------------

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	長寺総合センター費
決算額		444千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

<目的> 家庭において、1人で学習することができない生徒のための サポートをすること。

- ①東学区の中学3年生を対象に、中学校を通して募集。
- ②週2回(水・金1時間)、1ヶ月8回が基本で、学力補充をねらいとして学習の実施。
(大学生が講師として教える)
- ③12月～2月は過去の問題や面接など受験に備える学習を中心として実施。

2. 事業の成果

- ①塾に参加した生徒7人全員が高校に進学できた。(東学区中3生35人・うち長寺21人)
- ②日頃家庭では全く学習に取り組めない生徒も、塾に来ている時間(わずかな時間ではあるが)学習できた。

3. 事業の課題

- ①生徒の学習能力が異なるため、同じペースで学習を進められなかった。
今後は、2、3名のグループに分けてできるだけ個別の対応ができる体制をとる。
- ②個別の対応が必要となり講師が足りなかった。
- ③講師も都合で来られない事があり、センターの専門員や東小、甲良中の教師が補うことが多かった。
今後は、講師を集めるために、大学への依頼や両センターでの協力、小・中学校への依頼を心がける。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	部落解放長寺小6合宿事業
-----	--------------

担当課	長寺地域総合センター
-----	------------

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	長寺総合センター費
決算額		119千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

地域の人と一緒に体験を通して人権学習に取り組んでいる。「差別を見抜く」「差別に負けない」「差別を許さない」をテーマに地域の先輩の話を聞いたり、地域の伝統文化に触れながら学習をする。

2. 事業の成果

- ①長寺出身であるためのつらい体験や差別に負けずがんばった体験、仲間を支え合ってきた体験を長寺の先輩から、語ってもらえるので、元気や勇気を子どもたちが得ているように感じる。
- ②37年という伝統もあり自分の家族とも話し合える話題となっている。

3. 事業の課題

- ①自由参加のため年によっては参加者が少ない年もあった。
- ②子ども(保護者)が参加しようと思えるように事前の説明をわかりやすく丁寧に行う必要を感じる。
 今後は、合宿の必要性(大切さ)を児童・保護者へ自主活・保護者説明会を通して話していく事と、内容や会場を工夫して子どもをひきつけてたい。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	近隣地区交流事業
-----	----------

担当課	長寺地域総合センター
-----	------------

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	長寺総合センター費
決算額		73千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

- ①同和問題の早期解決に向け、長寺周辺地域の11自治会が、相互のまちづくりや住民間(交流)を深めるため実施する。(グラウンドゴルフおよび各字のむらづくり・人権教育の取り組み報告と意見交流)
- ②11自治会→甲良町東学区8字、雨降野、円城寺、常安寺 (11月上旬開催)

2. 事業の成果

- ①近隣地区のまちづくりに学び、長寺を含め周辺自治会の将来について考える機会となっている。。
- ②軽スポーツを通じて共に汗を流し、個々のコミュニケーションができ、ふれあいと交流が図れた。

3. 事業の課題

今まで続けてきた事業の内容を充実させるため、また発展していくために役員で検討する。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	デイサービス事業
-----	----------

担当課	呉竹地域総合センター
-----	------------

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	呉竹地域総合センター費
決算額		1,200千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨／目的)

- ①呉竹区の高齢者で、介護保険認定に至らない65歳以上で自身で呉竹センターまで来られる方が対象。
- ②高齢者が家で閉じこもりをなくし、要介護への予防と自立を助長し生きがい探しをするために、健康チェック軽作業、生活訓練、レクリエーション等と給食サービスを1年間を通じて月2回行っている。
- ③社会参加(地域の事業や町の福祉事業)と健康管理を目標としている。

2. 事業の成果

- ①現在の参加者は27名～32名程度だが、参加されている方は全員が「来るのが楽しい」との声があり、笑顔が取り戻せてお互いに健康状態の確認や様々な情報の交換をしている。
- ②年間のべ511人の利用者がある。

3. 事業の課題

- ①最初は参加していたが、来なくなった方が数人おり、背景に人間関係の問題がある。
- ②病院に入院や施設に入所される方が数人出てきている。これからも増加することが予想される。
- ③参加を促す自宅訪問が出来ていない。出来ればあと数回増やして欲しいとの声が多い。
- ④保健福祉センターや専門機関の協議を入れて自宅訪問や個人面談を入れる。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	自主活動学級
-----	--------

担当課	呉竹地域総合センター
-----	------------

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	呉竹地域総合センター費
決算額		258千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨／目的)

地域センターの存在意義を広く知らせるため、早い段階からセンターを利用する機会を増やすため、小学生に対しての自主活動学級を行なう。

- ①西小学校区の小学生全員が対象。
・呉竹区の児童は、家庭的に不安定で学習環境が整わない家が多くある。
- ②呉竹区の児童生徒に対して学習環境の確保と生活習慣指導、地域交流、学力向上に向けた学習指導、高校進学に向けた進路指導を行う。
- ③小学生：月2回、各学年毎に小学校の先生の協力のもと、学習会やデイサービス・老人会との交流会を行っている。
- ④中学生：各定期テスト前に中学校の先生の協力のもと、学習会を行っている。
- ⑤家庭的に学習が困難な状況におかれている児童に対する学習場所の提供と、基本的学習習慣の定着指導を行う。
- ⑥児童生徒全員が高校へ進学することを目標とし、その動機付けと目標設定に向けた進路学習を行い、将来の展望を持たせるための取り組みを行う。

2. 事業の成果

<H26年度実績>

- ①つくし学級(小学校1, 2年生) 15回(44人)
・低学年は、ほぼ全員が参加している状態で、普段の利用にもつながり地域総合センターの利用価値が高まっている。
- ②はばたき学級(小学校3年生) 15回(13人)
- ③のびよう会(小学校4, 5, 6年生) 15回(45人)
・高学年になると、塾や習い事により参加人数は減少傾向にあるが、普段の施設利用は増加している。
- ④学習会(中学校1, 2, 3年生) 5回(50人)
・多くの中学生が参加し、地域センターとして有効的に機能している。

3. 事業の課題

- ①活動を進める上で、本来参加をして欲しい対象者が参加しない傾向がある。
- ②小学校、中学校と連携し、各家庭との接点を増やしセンターへの参加を働きかける。
- ③何を目的とした事業なのかを再確認し、有効な事業にしていきたい。
・地域総合センターの存在意義を町内に広めていきたい。
・特に経済的に家庭的に厳しい状況にある児童の支援になるように活動していきたい。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	労働・勤労福祉
-----	---------

担当課	呉竹地域総合センター
-----	------------

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	呉竹地域総合センター費
決算額		0千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨／目的)

＜目的＞ 地区内外の失業者をはじめとする、生活困難者を少しでも減らすため。
呉竹失業者H26年約51名 生活困難者48名

- ①呉竹地区内外の失業者、廃業者および失職者を中心に、また、その予備軍で離転職を考えている人または新規卒業生に声をかけての相談活動を行う。
→働く事が出来るのに保護制度に頼ってしまう生活保護者を減らすため。
- ②＜訪問相談事業＞働く意欲をなくし、引きこもりや生活保護者を増やさないようにと、失業者でも将来展望が持てるような相談業務の実施。
→ハローワークやセンターに出向く事が出来ない人の出前相談で、ニート者を減らすため。
- ③ハローワークとセンターの連携や情報交換を行い、さらなる安定した仕事に就くための資格や訓練制度などを相談者にわかりやすく説明を行う。
→再就職するために資格や免許があれば就職の窓口が広がるため。

2. 事業の成果

- ①就労指導等の必要な人は615名、相談等を実施した人は延べ353名、就職に至ったのは12名
活動日数は215日とほぼ毎日の相談業務である。
◇相談者にはハローワークと同様に相談できるという安心感が芽生えてきている。
- ②相談して面接まで進むが、競争率が高いため選考で落とされるパターンが多いが、何度もチャレンジするように指導している。
◇企業の中には地域総合センターが関わっていることで個人(面接者)の採用率が高くなっている。

3. 事業の課題

- ①今年度は担当も代わったが、昨年と同じように相談者がいる。ただ課題の1つとしては、同じ相談者が毎回来ることもある。再就職してもすぐに辞めてしまう者があり、少しきつい指導を入れることもあった。
今後は、家族や身内を巻き込んだ相談を入れるよう対策を取る。
- ②企業との連携が取れない企業もあったので、彦根・愛知、犬上の就職対策連絡協議会と情報交換をしながら対策を入れる。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	解放合宿
-----	------

担当課	呉竹地域総合センター
-----	------------

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	呉竹地域総合センター費
決算額		311千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨／目的)

<目的>

- ① 部落差別の解消と、子ども達一人ひとりが同和問題をはじめとするあらゆる人権問題についての理解と認識を深めさせる。
- ② 自らの生き方に関わる重大な社会問題として受け止め、差別を許さない子ども達を育てる。
- ③ 同和問題をはじめとするあらゆる人権問題についての理解と認識を深め、人権尊重の精神を日常生活に生かす活動を推進する。
- ④ 合宿に参加した子ども達はもちろんであるが、参加協力している大人(地域の青年、有志・教師・職員)も人権研修の一環として受け止め、今ある部落差別の解消に向け、自分が何ができるのかを見つめ直す機会としたい。そして、人を大切にする人権感覚を身につけ、部落解放を成し遂げる仲間の輪を広げていきたい。

<対象者>

呉竹区の小学生、西学区の小学生、中学生
(小5合宿:呉竹区5年生)(小6合宿:西学区6年生)(中3合宿:西学区中学3年生)

<参加協力者>

合宿の趣旨に賛同する地域の方、学校職員、役場職員

<事業内容>

- ① ワークショップ
- ② 地域学習(フィールドワーク、歴史学習)
- ③ 人権同和問題学習
- ④ 地域の方々との交流学习を行う。

2. 事業の成果

- ① 解放合宿をしたことにより、部落差別問題を正しく認識でき、何が間違っているのか判断ができ、間違った意識に対して正していける知識と行動力を身につけることができた。
- ② 先人の活動を知ることにより、地域に誇りを持てる人になれた。

3. 事業の課題

- ① 今もなお残る部落差別問題の解消に向け、今後も活動を継続していく必要性を強く感じる。
- ② 中学3年生は部活動、地域行事および高校進学に向けての活動により、参加できる状況が困難である。

◇対応策としては・・・

- ① 中学校と共同し、人権部落問題学習と連携を図る。
- ② 竹友学と連携し、進路学習の場として学習の機会とする。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	中学生入試前学習会(竹友学)
-----	----------------

担当課	呉竹地域総合センター
-----	------------

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	呉竹地域総合センター費
決算額		461千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨／目的)

<目的>

- ①家庭的に学習が困難な状況におかれている生徒に対する学習場所の提供と、基本的学習習慣の定着指導を行う。
- ②地域の大学生により学力向上に向けた個別学習指導と高校進学に向けた進路保障を行う。

<対象者>

西学区の中学3年生が対象。

<実施回数>

週2回／年

2. 事業の成果

○平成26年度受講生 9人（全員進学）

目標とした進路を達成することができたと、満足している生徒がほとんどであった。

3. 事業の課題

- ①講師の確保が困難で安定した運営ができなかったため、今後は、講師の確保が十分にでき、もっと充実した取り組みとなるようにする。
- ②途中で受講者が減ったり、その影響で講師を削減する必要性が出てきて相互にマイナス方向に進んでしまった。
- ①②の課題を踏まえ、今後は安定した運営ができるよう計画立案する。（組織的に運営する）

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	住宅リフォーム補助金
-----	------------

担当課	産業課
-----	-----

款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費
決算額		3,016千円

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	C	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

地域経済の活性化および雇用の安定に寄与すること、また環境に配慮したやさしいまちづくりを推進することを目的に、町民が自己の居住する住宅を町内の施行業者を利用して修繕、補修等を行う住宅リフォーム工事に要する経費に対して、その経費の一部を補助する。

2. 事業の成果

◇住宅リフォーム補助……………16件

◇住宅リフォーム総工事費……………31,595,760円(1件あたり1,974,753円)

リフォームを行う事により住民はより住みやすい住宅に居住でき、町内業者の振興に一定の効果があつた。またリフォームにより町内への定住意思があると考えられ、住民の町外流出歯止めに効果があると推察される。

3. 事業の課題

定員(平成26年度は20件)に達していない点、住民から本事業の存在を知らなかったとの意見があつた点などから本事業が町内に浸透していないと考えられるため、防災無線の活用など今後は周知の徹底が必要である。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	せせらぎ農産物計画出荷協定推進事業
-----	-------------------

担当課	産業課
-----	-----

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費
決算額		134千円

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	C	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

- ①直売所で通年販売実績品目(需要が多い品目)で、出荷数の少ない品目を補助対象に選定。
- ②甲良町内の生産者が自ら生産し「せせらぎの里こうら」へ出荷する野菜等について、指定する品目、時期別の販売計画を出荷協定し、計画出荷量の一定割合(80%以上)を達成した場合、販売金額の15%以内で補助金を交付。

2. 事業の成果

- ◇対象品目
葉ねぎ、キャベツ、玉ねぎ、きゅうり、じゃがいも、かぼちゃ、ほうれん草、にんじん、にんにく、小豆
- ◇申請件数 8件 補助金合計 133,155円

3. 事業の課題

- ①出荷予定数を年度当初に協定するため、出荷数を計上申請し難い。
- ②協定に基づく計画生産が天候等に左右される。
- ③生産農家の普及・指導、グループ育成等のための相談窓口、生産者指導支援員の設置が必要。
- ④毎日出荷する野菜等に対する補助金であり、添付書類が膨大になり事務が煩雑である。
- ⑤指定品目の苗、種代を、出荷の実績により補助できるように要綱改訂を検討。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	せせらぎの味特産品開発事業費
-----	----------------

担当課	産業課
-----	-----

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費
決算額		50千円

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	C	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

「せせらぎの里こうら」で販売する特産品、加工品を企画開発するための調査研究費、試作実験費用、試作実験用の原材料費および試作実験用の簡易な機械器具・消耗品に要する経費の一部事業費の2分の1以内(上限50,000円以内)で補助金を交付。

2. 事業の成果

- ①地元もち米および大豆等を活用した加工品(季節の大福もち、大豆コロッケ等)販売をする。
- ②電気フライヤー、フードカッター等の購入補助1件(補助金5万円)

3. 事業の課題

- ①特産品・加工品の企画開発が相談できる体制の設置が必要。
- ②特産品開発にむけた情報提供が必要。
- ③特産品・加工品の企画開発のための相談窓口、指導支援員の設置が必要。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	担い手農地集積協力金(国庫補助事業)
-----	--------------------

担当課	産業課
-----	-----

款	06	農林水産業費
項	01	農業費
目	05	農地費
決算額		3,200千円

事業評価	A	A:目標値以上 B:目標どおり C:目標値未満
総合評価	A	A:拡 充 B:現状維持 C:縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

<目的> 高齢などで離農が進んでいるが、将来を考え農地の集積を行い、耕作者に管理(農作物の作付等)してもらうことにより、地域の農地荒廃等を防ぐこと。

- ①各集落の認定農業者や農業生産法人に農地集積をすすめる。
- ②具体的には離農される方(貸手)が申請し、農地を滋賀県農地中間管理機構へ預け、借手と契約を行うことで農地集積をすすめるというかたちで、農地の貸手やその地域には、経営転換協力金や地域集積協力金が配分される事業である。

2. 事業の成果

- ①当初、予想していたよりも多くの農地の貸し手があった。
- ②町内には、農事組合法人が各集落にあり農地の集積をすすめることができた。
- ③平成26年度は46,642㎡が担い手農地集積協力金の対象となり、320万円(申請件数8件)の実績があった。

3. 事業の課題

- ①利用権設定をしている農地については、合意解約の手続きが必要になり申請しにくい。
- ②未相続の農地は提出してもらう書類も多くなり見送る人がいるため、制度の検討が必要と考えられる。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	環境保全型農業直接支払事業 (国庫補助事業・県支出金)
-----	--------------------------------

担当課	産業課
-----	-----

款	06	農林水産業費
項	01	農業費
目	05	農地費
決算額		5,126千円

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

環境こだわり農産物の生産にあわせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援を行う。

2. 事業の成果

①滋賀県が薦める環境こだわり農産物の指定である水稻『みずかがみ』を中心として、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及に寄与できた。

※環境こだわり農産物とは、滋賀県が設けた一定基準の要件(肥料の5割以上低減や除草剤を使わない人手除草などの実施)を満たしたものだけが認証を受けられ、農業排水汚濁等の環境汚染防止や水生生物等に優しい取り組みであり、ほ場並びに周辺の環境保全にも大きく寄与するものである。

②町内の農業者からは申請内容として水稻の他に、大豆(特に二毛作)が多くなっている。これは、環境に配慮した農産物を作付・収穫することで、適切な農地管理に繋がっていると考えられる。

※上記については、継続的に圃場が耕作されている状態を示すものです。その一つに大豆が作付されているというだけで、特別に大豆を作付けすることで何かしらの成果があがるというわけではありません。

3. 事業の課題

①本事業の活性化(町内の農業者がより多くの環境こだわり農産物に取り組む状態)に繋げるためには、継続して他の農業者支援制度の活用も含めて応援していくことが必要であると考えている。

※環境保全型農業直接事業の取組内容は、国や県が定める項目のうちいくつかを農業者が自主的に取り組むものであり、町独自の判断で取組内容が変更出来るものでなく、他の農業者支援制度の活用を含めて応援していくことが必要であることの意味

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	せせらぎ夏まつり事業委託
-----	--------------

担当課	産業課(道の駅管理室)
-----	-------------

款	7	商工費
項	1	商工観光費
目	3	観光振興費
決算額		3,423千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	C	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

町民が一堂に会し、住民総参加型イベントの創造を通して相互のコミュニケーションを図り、住民交流と地域振興を図ることを目的とした事業の委託

2. 事業の成果

例年恒例となった夏まつりは、町民全体が参加する唯一の事業として、夏まつり実行委員会を中心に商工会や各字などのテント村設置で住民と交流することができた。

3. 事業の課題

恒例行事として町民への定着は出来ているが夏場の開催であるため熱中症など、参加者への健康面のことを考えると事業実施時間帯の縮小やイベント内容を検討することが必要。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	農産物収穫体験・観光事業委託
-----	----------------

担当課	産業課(道の駅管理室)
-----	-------------

款	7	商工費
項	1	商工観光費
目	3	観光振興費
決算額		763千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	C	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

紅葉シーズンに合わせ、地元の観光PRと観光客とのコミュニケーションを図るために行う。

- ・甲良町の子ども達および甲良町を訪れた子ども達に農作物の収穫体験を提供する。
- ・野菜がどのようにして出来ているかなど食育を含めた体験型学習を行う。

2. 事業の成果

- ①観光PRはチラシやHPの活用により来訪者が増加した。
- ②地元住民と観光客とのふれあう場所としても効果があった。
- ③収穫体験には町内外から75人の参加があった。
- ④野菜のできばえやイベントなどについて、有意義な意見も聞かれた。

3. 事業の課題

道の駅施設内での事業も定着化してきており、今後は道の駅が指定管理となったことで来場される見込みも増加すると考え、事業としては道の駅運営者(指定管理者)と連携を図る。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	歴史の地訪問事業
-----	----------

担当課	産業課(道の駅管理室)
-----	-------------

款	7	商工費
項	1	商工観光費
目	3	観光振興費
決算額		710千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	C	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

甲良町のシンボリック存在の甲良三大偉人および尼子氏の足跡をたどり、ゆかりの地を訪ねるツアーを開催したが、その後は歴史の地訪問ツアーとして事業を継続し町民の交流や先陣の知恵を学び更なる発展につなげる目的とした事業

2. 事業の成果

平成26年度は42名の参加があり、事業としては甲良三大偉人の地も既に訪れていますが、歴史や町民交流としての目的は達成。

3. 事業の課題

平成26年度で事業を終了。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	町耐震改修促進計画見直し策定業務
-----	------------------

担当課	建設水道課
-----	-------

款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	1	土木総務費
決算額		810千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が一部改正にともない、平成25年度で甲良町耐震改修促進計画見直し業務委託(中間検証業務)で検討した内容を踏まえて、耐震診断及び耐震改修の計画的かつ総合的な促進を図るべき計画の策定を行った。

2. 事業の成果

甲良町耐震改修促進計画の取りまとめができ、今後の計画に活用する。

3. 事業の課題

平成25年度住宅耐震化率は59%で国の基本方針平成32年度末耐震化率95%を達成するために

- ①耐震化促進を進めるPR
- ②関係機関と連携し住宅耐震の施策の充実や環境整備を図ることが必要

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	地籍調査事業
-----	--------

担当課	建設水道課
-----	-------

款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	2	地籍調査費
決算額		10,680千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

国土調査法に基づく地籍調査事業は、一筆ごとの土地について、所有者・地番・地目の調査及び境界・地積に関する測量を行い、その結果に基づき地籍図・地籍簿を作成する。 財源内訳は、国1/2・県1/4・町1/4

2. 事業の成果

- ①長寺西地区第2工区(A=0.12ha) ②長寺西地区第3工区(A=0.07ha)
 ③長寺西地区第4工区(A=0.12ha) ④在土・法養寺第1工区(A=0.08ha)を実施。

3. 事業の課題

- ①地籍調査は、一筆ごとに土地の境界を確認していく作業であることから住民への周知を図り、理解を得るとともに、地元推進員・地域総合センター・関係課と連携を図り事業の円滑な推進する。
 ②地籍調査により、法務局手続きが完了することにより、固定資産にも影響が出るため税務課との連携をより緊密にする。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	いじめ対策相談員設置事業	
-----	--------------	--

担当課	学校教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育振興費
決算額	2,813千円	

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

中学校において、生徒が悩み等を気軽に相談でき、ストレスを和らげるよう、話し相手になってくれる第三者的な存在となり得る者を生徒の身近に配置し、生徒が心に安らぎを感じることができるような環境を提供することを目的とする。

2. 事業の成果

生徒が悩み等を気軽に相談でき、話し相手になってやれることで、課題がある生徒が安定し心に安らぎを感じることができるようになっている。また、アンケートを実施したり、生徒間の間に入ることを通じて、情報を教職員間に発信できている。さらには、生徒にいじめの問題を考えさせたり、児童生徒同士の人間関係や仲間づくりを促進した。

3. 事業の課題

今の子どもたちは集団の中で過ごしたり、多くの仲間と遊ぶということが少ないため、対人関係が未熟な子が多く、さらには、インターネットを通じていじめに発展するようなことがよくある。こういった環境を改めることは容易なことではなく、子どもたちに正しい仲間関係やインターネットの利用方法が保てるように親や本人にアドバイスすることが必要である。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	小学校等外国語活動指導員設置事業
-----	------------------

担当課	学校教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育振興費
決算額		2,514千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

重点施策の一つとして、小中学校が連携した英語学習の取組を進めている。外国人の指導者から本格的な外国語を直接聞くことにより、言語や文化について体験的に理解を深め、英語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養ったり、異文化理解についての学習を深める等を目標に本事業を実施する。

2. 事業の成果

小学校5,6年生の外国語活動の時間が中心ではあるが、小学校1～4年生までの学年も学習の計画を作成し、それぞれの学年に応じた意図的・計画的な外国語活動を実施している。授業の時だけではなく、学校生活の中で多くの時間を共に活動する中で、自然と英語での会話が増えてきている。外国語活動指導員が配置されてから、中学校に進んで英語の授業に対して、とても入りやすく戸惑う生徒が少なくなっている。

3. 事業の課題

小学校段階で単語を覚えたり文法を強調した英語学習では、英語に苦手意識を持たせるので、外国語活動指導員のネイティブな発音の英語に接し、発達段階に応じて簡単なフレーズの会話や英語を用いたゲームや歌、ダンスなどの活動を通して英語に親しみ、英語への興味を持たせたい。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	児童生徒支援講師設置事業
-----	--------------

担当課	学校教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育振興費
決算額		12,712千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

- ①児童生徒の現状を見ると、朝起きられない、学校に登校しにくい、教室に入れない、授業が理解できず教室を飛び出す、友達との人間関係が上手くいかず暴言暴力等様々な課題が山積みしている。
- ②じっと座ってられない、興味のあることは熱心に取り組むが、そうでないことにはまったく取り組もうとしないなど発達障害のある児童生徒が年々増加している。
- ③支え励まし認め合う人間関係の構築と、きめ細かな個別指導や、わかる・できる授業の創造により、確かな学力を子どもに見につけ、一人ひとりの進路を保障することを最重要課題とし、日々の共同実践を大切に、豊かな心と確かな学力の向上、そして支えあえる仲間づくりに努めている。

2. 事業の成果

- ①授業中、支援講師が発達障害等特別に支援が必要な子どもに寄り添い、その子にあったきめ細やかな個別指導をしている。そのため、学習への取組が良くなったり、理解が深まっている。学力保障の面で個別に指導をすることを望んでいる保護者もいる。
- ②学力保障の面だけでなく、生徒指導や教育相談、部活動の指導にも取り組んでいる。担任が、トラブルなど子どもへの対応をしている間、支援講師が他の子どもたちを指導できるため安心して学習が進められている。
- ③子どもたちの悩みの相談にのったり、支援講師を含め多くの目で子どもたちを見守ることで、子どもたちに安心感をもたらすと共に、トラブルの未然防止や早期発見、早期解決につながっている。

3. 事業の課題

個別指導を必要とする児童・生徒に対して組織的に対応するため、地域総合センターや要保護児童対策地域協議会子育て支援センター、巡回教育相談などと情報を交流し、効果的な指導を行っていききたい。また、発達障害に対する指導法についても専門機関と連携しながら、学んでいきたい。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	中学生海外派遣研修事業補助金
-----	----------------

担当課	学校教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育振興費
決算額		2,739千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

- ①町内中学生を英語圏(ニュージーランド)に派遣し(8月2日(土)から8月11日(月))、語学研修を行うとともに異文化に接することで、次世代を担う国際感覚の豊かな人材を育成することを目的とする。
- ②中学2年生(9人)引率者(教員2人)
ホームステイによる日常英会話研修、現地校生徒との交流、出発前の事前研修および帰国後の事後研修
▽派遣期間 8月2日(土)から8月11日(月)の10日間
▽派遣先 ニュージーランド(オークランド)
▽派遣人員 中学2年生(9人) 引率者(甲良中教員2人)
▽研修内容 I ホームステイによる日常英会話研修
II 現地校生徒との交流
III 出発前の事前研修および帰国後の事後研修

2. 事業の成果

- ①日常会話はもちろん、思いや考えを伝えたいという意欲があふれ、英語に対する興味が高まった。
- ②事業実施後は、英語の学習に対して明確な目的意識を団員は持つようになっている。
- ③自主性、自己管理の力も芽生え、学年や生徒会の中心となるリーダー層に育ってきている。
- ④語学研修を行なうとともに、異文化に接することで、国際感覚を育むという目的も果たせた。

3. 事業の課題

- ①現地校生徒と活動が共にできる内容を少しでも多く計画する必要がある。
- ②多くの生徒が参加できるように、見直しをする必要がある。(研修地先の変更、語学研修内容の変更→外国でマンツーマンによる語学研修合宿)
- ③甲良町の住民であるが、甲良中以外の中学校へ通っている生徒から参加したい希望があるが、補助金交付要綱が対象者は甲良中学校在籍生徒となっているため難しい。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	安全・安心でおいしい学校給食の提供
-----	-------------------

担当課	学校教育課
-----	-------

款		教育費
項		教育総務費
目		教育施設整備費
決算額		29,070千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

- ①学校給食の目標・目的(健康の保持増進・食習慣を養う等)を達成するため、小中学校の給食用物資の調達、調理、輸送その他必要な事業を行う。
- ②栄養職員・調理従事職員が食材を吟味、創意工夫し、献立の作成・調理指導・衛生管理・栄養の調査研究し子どもたちに喜ばれる給食の実施。

2. 事業の成果

- ①地元で大規模な野菜農家が少ないため、農産物直売所と並行して学校給食に安定した野菜を供給するのが難しい面があったが、地元関係機関の協力も得ながら地産地消に注力した。
- ②野菜や肉等の主な食材については地元をはじめ、近郊から仕入れるよう業者に指示ができた。
- ③地元からの購入額(学校給食センター＋保育センター) 合計843,298円

3. 事業の課題

- ①滞納が少しでも少なくなるように、督促・電話連絡・訪問して行きたい。
- ②子どもたちの健康を重視し、安全・安心で栄養バランスのとれたおいしい学校給食を、彦根市学校給食センターと連絡・連携等を密にしながら提供し続けたい。

※平成27年度 小中学校共に彦根市学校給食センターへ移行。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	家庭支援保育事業
-----	----------

担当課	甲良東保育センター
-----	-----------

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	第一保育園費
決算額		950千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

○子どもの育ちを保障する保育内容の充実

- ①多岐にわたって職員研修を実施し資質向上に努める。
※虐待研修・発達研修・特別支援研修・人権保育研修・小児 医療研修・保育内容研修・調理師研修など
- ②0歳児から就学前まで、発達の姿を追った学ぶ姿を捉え、本町の教育課題「低学力の克服」に向けて研究し、実践を深める。
※子どもの主体的な学びの事例記録、事例検討会、講師を招いての保育研修、生活の基本の見直し・実践など
- ③支援を必要とする子どもに視点をあて、障害の特性など全園を通して子ども理解に努め、適切な支援や保育のあり方を追及する。
※関係機関(保健福祉課、病院等医療機関)との連携、ケース会議および特別支援報告会で全園で共通理解など
- ④一人一人の子どもが自分に自信をもってまわりの人と関わっていけるよう、互いを尊重し合い高めあえる集団づくりに努める。

○保護者支援・啓発活動

- ①子ども理解につながる保護者研修や子どもとの触れ合いの機会をつくり、子育てへ前向きに向き合えるように支援する。
※子育て研修(年齢別で保護者対象・祖父母対象)、親子活動(親子で体を動かしたり触れ合う)、保育体験など
- ②地域巡回、家庭訪問および懇談など、園全体で実施するだけでなく、個々の状況に応じて保護者支援も行う。

2. 事業の成果

○子どもの育ちを保障する保育内容の充実

- ①様々な課題について職員全体で研修を深め、実践に生かすことができた。
- ②歳児から就学前まで、それぞれの年齢の発達を踏まえながら一人一人があそびや生活の主体となって自信をもって活動できる保育のあり方について絶えず職員間で確認し合い、実践を重ねる中で子どもたちが自分らしく生き活きと活動するようになってきている。
- ③支援を必要とする子どもたち一人一人の特性を理解し、じっくりとかかわる保育の積み重ねにより、自分のクラスに居場所感をもち、落ち着いて生活を送れるようになってきている。

○保護者支援・啓発活動

- ①子ども理解や子育てについてそれぞれの年齢に応じて学ぶ機会が持てたことで子育て不安の解消につながった。
- ②個々の状況に応じて家庭訪問や声掛けをすることで家庭での子育てについて見直したり考えるきっかけにつながられてきた。

3. 事業の課題

子育て、保育の充実に終わりはなく、また、社会状況の変化にともなって新たな課題も出てくるなど、常に足元の状況に視点を置き、根気よく丁寧な取り組みを重ねることが重要課題である。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	家庭支援推進保育事業
-----	------------

担当課	甲良西保育センター
-----	-----------

款	14	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	第二保育園費
決算額		650千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

＜目的＞ 支援を必要とする家庭の子どもたちの生活習慣やあそび、健康、食事、発達などに関する事業の推進や保育士の資質向上を目的とする。

①家庭支援推進保育士設置事業

4月1日現在において対象児童の入所率・児童数によって特配保育士を設置。(40%以上 2名)

②家庭支援活動事業

家庭支援推進保育士を配置している保育所において対象児童やその家庭への支援および啓発指導。職員の人権認識の向上に向けた研修や活動費の補助を行う。(40人～49人 65万円)

2. 事業の成果

①基本的生活習慣の啓発・・・日常的な保護者への啓発と共にひまわりフェスタ等で「早寝・早起き・朝ごはん」の大切さについて啓発を行ったところ、関心を持って見てもらえた。

②保護者研修・・・親子でのふれあい遊びや手遊びを取り入れた研修であったため、即、実践に移せる内容で保護者にも好評であった。

③職員研修・・・自分の保育を見直す良い機会となり、保育の向上につながった。

④家庭支援・・・課題の大きい家庭に対して電話連絡、家庭訪問等きめ細かく支援を行った。

一斉家庭訪問4月、8月および随時

(3日以上欠席の場合、連絡なしで欠席の場合、保護者と課題について話し合うとき)

3. 事業の課題

①職員研修・・・個々の意見が出しやすい研修のやり方の工夫と効果的な復命による共通理解を図る。

②家庭支援・・・支援が届きにくい家庭については、支援センター、呉竹センター、保健福祉課等との連携の強化と支援の内容の再検討。

③保護者研修・・・親子活動を多く取り入れるなど参加してもらいやすい内容の工夫と、欠席者への働きかけの強化

④職員の共通理解・・・常に反省会、職員会等で話題にして課題解決に向けての意思統一を図る。

⑤基本的生活習慣の啓発・・・DVD、写真等視覚に訴える内容の啓発など立ち止まって考えてもらいやすい内容の工夫。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	子育て支援地域拠点事業
-----	-------------

担当課	子育て支援センター
-----	-----------

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	4	子育て支援費
決算額		13,335千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

＜目的＞ 少子化や家族形態の変化、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感が増している。地域における子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを支援するため、甲良町では、その対象を0歳から青年までとして、切れ目のない支援を実施する。

- ①未就園児と保護者を対象に各種事業を通じて健やかな親子関係を育み、保護者同士の交流を深めるとともに子育て不安の軽減を行う。(ひろば事業・親子ふれあい教室・出前あそびの広場・子育て相談等)
- ②学校、保護者と協議し、不登校児童・生徒に対し学校復帰、進路保障に向けた取り組みを行う。
- ③家庭の養育に課題のある児童・生徒に対し、生活力や社会性、学習意欲を育てる取り組みを行う。

2. 事業の成果

- ①ひろば事業や親子ふれあい教室など、年間を通じて4,600人の利用があり、保護者が活発に交流される姿が見られた。
- ②不登校児童・生徒については、小、中、高、青年と広い対象から相談があり、おもに保護者への対応が中心的な支援となった。(年間を通じた教育相談の対応は延べ156回)
- ③家庭養育の課題は、個々に問題が複雑であるが、保健福祉課を中心とした要保護児童対策地域協議会の関係機関の連携が徐々にではあるが進んでいる。

3. 事業の課題

- ①乳児家庭全戸訪問事業の実施により、町内の全ての乳児家庭の訪問が定着してきている。今後は、研修の機会等を通じて職員の資質を高め、事業の内容充実に努めていきたい。
- ②児童・生徒に関する悩みや困り感を保護者が抱えることのないように、広報や保護者宛チラシを配布し、相談窓口の周知に努める。
- ③児童虐待をはじめとする家庭の養育に係る問題は複雑で、臨床心理士や精神保健福祉士等の専門職の配置が必要と思われる。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	一時預かり事業
-----	---------

担当課	子育て支援センター
-----	-----------

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	4	子育て支援費
決算額		1,997千円

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

この事業は、保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育および保護者の疾病等による緊急時の保育または保護者の心身の負担軽減を図るため実施するもの。
 対象は町内に居住する小学校就学前の乳幼児(保育園児を除く)で、利用時間は9時～16時で、利用料金は4時間以内は1,500円、4時間以上7時間まで3,000円である。

2. 事業の成果

保護者の就労、通院、リフレッシュ等、様々な目的で、年間256名の利用があった。
 <内訳> 就労が146件/年、通院などが61件/年、リフレッシュが 49件/年であった。

3. 事業の課題

当初予定の利用人数に到達できず、今後は広報やHPでの周知を行うなど、積極的に利用促進を行うことが必要と考える。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	放課後児童健全育成事業
-----	-------------

担当課	子育て支援センター
-----	-----------

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	5	児童クラブ運営費
決算額		14,299千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

＜目的＞ 児童クラブは、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、家庭と連携をりつつ、衛生および安全が確保された環境のもと、適切な遊びと生活の場を提供することにより児童の健全な育成を図ること。

2. 事業の成果

- ①事業を円滑に実施するには学校や保護者との連携が不可欠である。
学校については、毎月の行事や子どもの下校時間の連絡、子どもへの対応等について連携することで子どもたちの安心、安全な居場所づくりに努めた。
- ②保護者については、入所時の面談を中心に個別の配慮事項の確認をするなど丁寧な受入れと保育に努めた

3. 事業の課題

- ①障害を持つ児童の受け入れを積極的にすすめるため、保育士や教員免許を持つ指導員の確保に努めているが不足の状況が続いており、体制が整わない難しさがある。
- ②職員は時給制で、何らかの資格を有する指導員と、資格の無い支援員で構成をしている。時間単価は近隣の状況を考慮して改善しているものの、生活給としては厳しく、将来性を考えて転職することが多いため、職員の安定性を欠いた状況となっている。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	青少年支援活動活性化事業
-----	--------------

担当課	社会教育課
-----	-------

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	2	公民館
決算額		1,890千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

次代を担うにふさわしい心もからだも健やかで、たくましい青少年を育てるため、青少年育成に対する啓発促進、青少年活動の促進、青少年育成指導員研修の推進、健全な社会環境づくり事業の推進を行う。

2. 事業の成果

- ①各集落とも地域の伝統行事などを実施されている。地域の歴史を学ぶ合宿事業、環境学習としてホテルの観察会等も実施されており、地域の特性を活かした取組みが継承されている。世代間の交流・同世代の交流の交流事業などで地域の特性を活かした取組みが継承されている。
- ②あいさつ・声かけとマナーの向上・ルール of 遵守を目標とした「ふれあい つながる こうらの子」行動計画を各分館および町内各団体において必須の取り組みとした。また各字において「ふれあいラジオ体操」を実施した。多くの参加者があり、一定の成果は感じられる。(参加者は840名)
- ③今年で47年目となる花壇コンクールも、小学生が中心となって字ぐるみで取り組まれていた。

3. 事業の課題

- ①子どもが少なくなってきて小P・中P単独の事業ができなくなってきている。少子高齢化が進む中、世代を超えた交流事業を中心に、できる限り子どもたちが全員参加できるように集落全体の問題として事業を展開しなければならない。
- ②あいさつ・声かけとルール・マナーの遵守の2つの行動目標はかなり定着してきたが、今後は各字・各団体の実情分析を踏まえた具体的な目標設定が重要となる。そのためには、自治体・学校・PTA・関係機関など連携が必要となる。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	図書館協議会
-----	--------

担当課	図書館
-----	-----

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	4	資料館費
決算額		50,000円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	A	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

図書館協議会とは、図書館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べる機関である。

各職、各方面より選出の「図書館協議会」委員より、図書館利用や図書館運営についての意見をいただき、利用者により良い図書館づくりをめざすことを目的としている。(15名以内／任期2年)

2. 事業の成果

①委員それぞれの立場から、図書館利用や運営に対して厳しい意見をいただき、利用者統計のとり方や事業の見直しに取り組んでいる。

②委員として図書館行事(図書館まつり)に協力をいただく等、運営にも関わっていただけるようになってきた。

3. 事業の課題

①協議会を設置して日も浅い(2年経過)ため、会議のたびに協議会の役割について研修も進めてきたが、会議機会が少ない(26年度:2回)のため今後は5~6回に増やし研修もさらに深めたい。

②先進的な図書館の運営や協議会に学ぶ研修等を深めて協議会の充実を図る。

平成 26 年度事務決算概要シート

事業名	ブックスタート
-----	---------

担当課	図書館
-----	-----

款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	4	資料館費
決算額		129,276円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

生後4ヶ月健診時に、ブックスタートパック(絵本、絵本リスト、図書館案内、絵本バック等)を手渡し、絵本を通して親子のコミュニケーションを育み育児に役立てていただき、図書館利用の促進につなげる。

2. 事業の成果

- ①事業も定着し「健診＝絵本読み聞かせ」のように期待して待ち望まれるようになってきた。
- ②手渡した絵本を通じて、「別の絵本も！」と積極的な図書館利用をされている。

3. 事業の課題

- ①少子化問題は、本町においても最重要課題であるように、乳児の数が少なくなっている。
- ②事業が4ヶ月児の単発となっているので、その子らの1年後、2年後と継続した取り組みが必要である。
このことについては、図書館協議会の中で審議していきたい。

平成 26 年度事務決算概要シート

会計名	国民健康保険特別会計	担当課	住民課
国民健康保険事業		事業評価	B
決算額	943,347千円	総合評価	B

A: 目標値以上
 B: 目標どおり
 C: 目標値未満
 A: 拡 充
 B: 現状維持
 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

国民健康保険法に基き、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、被保険者の健康の保持増進のための特定健康診査等、健康教育等の保健事業を行う。

2. 事業の成果

平成26年度国民健康保険における医療費保険者負担額は一般被保険者は前年度比5.7%の増、退職被保険者は44.8%の減、全体医療負担額として5.4%の増加であり、金額にして約3千百万円の増加であります。増加する医療費に対応すべく平成26年度において国民健康保険税率改正を行いました。保険税収入としては前年度対比約7百万円の増ではあるが、現年度分全体収納率は92.36%と前年度の93.47%に比べ1.11%の減となった。

①被保険者加入状況	平均加入者数(2,281名(一般2,156名退職125名))	加入率30.4%
	平均加入世帯数 1,168世帯	
②療養の給付状況	給付件数 一般30,545件 退職 2,114件	費用額 一般695,980,516円 退職34,042,288円
③療養費給付状況	給付件数 一般565件 退職50件	費用額 一般4,324,088円 退職373,789円
④高額療養費給付状況	給付件数 一般1,066件 退職15件	給付額 一般61,821,496円 退職2,229,572円
⑤出産育児一時金給付状況	給付件数 12件	給付金額 5,040,000円
⑥葬祭費の給付状況	給付件数 11件	550,000円
⑦レセプト点検状況	点検件数 一般30,921枚 退職2,100枚	過誤調整金額 一般2,557,611円 退職1,400,042円
⑧医療費通知状況	年6回	延べ5,637世帯
⑨後発医薬品差額通知状況	年2回	延べ166世帯
⑩特定健康診査状況	受診者数 835名	見込受診率52.21%
⑪特定保健指導状況	積極的支援者18名	動機付け支援者数45名 見込終了率 72.8%
⑫人間ドック等受診状況	若年健診52名	人間ドック99名
⑬保険税の収納率状況	現年度分収納率 一般91.85% 退職97.49%	滞納繰越分 一般5.86% 退職27.07%
⑭基金保有状況	141,799円(H26年度5,000,000円取り崩し)	
⑮地方債の借受状況	30,000,000円(H26年度借受	平成28年より毎年6,000,000円を5年間返済)

3. 事業の課題

- ①国民健康保険は構造的課題である加入構成年齢が高く所得水準が低いことがあり、本町においては加入者の基準所得が他の市町に比べ低く、保険税税率をあげても保険税収入増になりにくい。ため、財源の確保が困難であり、県補助等新たな財源確保が必要。→適正賦課に一層取り組むとともに、滋賀県国民健康保険特別調整交付金において新たな補助制度設立に向け県要望を行う。
- ②急激な医療費の増加に対応する基金の保有額が1カ月分医療費の支払い分も無いため、安定的な国保運営が困難であり、基金積立に取り組む必要。→医療費削減及び国民健康保険の適正資格を推進することにより、歳出を抑えるとともに、国民健康保険税の収納率向上に取り組む、歳入と歳出のバランスを安定させ、小額でも基金事業に取り組む。
- ③増加する医療費抑制のため保健事業を進めることが必要だが、保健師等の専門スタッフが少なく、従事者確保が困難であるため、安定的な専門職の確保が必要。→保健事業推進のスタッフ確保のため、関係機関と連携をとりスタッフ確保に努めるとともに、民間スタッフの活用を推進する。

平成 26 年度事務決算概要シート

会計名	下水道事業特別会計
-----	-----------

担当課	建設水道課
-----	-------

款1(総務費) 項2(総務管理費) 目1(一般管理費) 水洗化促進事業	
決算額	710千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

甲良町生活保護世帯水洗便所改造等補助金交付要綱・甲良町排水設備補助金交付要綱の活用により下水道への普及促進を図る。

2. 事業の成果

- ①甲良町生活保護世帯水洗便所改造等補助金 実績 1件(上限500千円)
- ②甲良町排水設備補助金 実績 3件(一律70千円)

3. 事業の課題

甲良町内全域での水洗化の促進(個別対応)のため、水洗化促進通知を直接行う。

平成 26 年度事務決算概要シート

会計名	住宅新築資金等貸付事業特別会計
-----	-----------------

担当課	人権課
-----	-----

款2(公債費) 項1(公債費) 目1(元金) 元金償還	
決算額	14,267千円

事業評価	A	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要(趣旨・目的)

- ①歴史的、社会的理由により生活環境の安定向上が阻害されている地域の環境整備改善を図るため、当該地域住民に対して住宅の新築・改修または住宅の用に供する土地の取得について必要な資金の貸付を行う。
- ②貸付事業は終了したが、貸付金回収事務の推進を図る。

2. 事業の成果

毎月の督促、定期的な催告、保証人への通知、支払督促等を通じ収納促進を図った結果、滞納額は約8,700千円減少した。

3. 事業の課題

貸付対象者の高齢化・死亡となり支払が困難な状況になってきている。
そのため、相続関係者との連絡をはかり収納促進していくことが必要である。

平成 26 年度事務決算概要シート

会計名	土地取得造成事業特別会計
-----	--------------

担当課	人権課
-----	-----

款2(諸支出金) 項1(一般会計繰出金) 目1(一般会計繰出金)	
決算額	9,390千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要(趣旨・目的)

同和対策事業実施時の未処分用地の整理を行う。

2. 事業の成果

地籍調査事業と連携して、確定した土地から順次隣地払下げや公募売却を行った。 呉竹地先 3箇所、968.53m ² 売却

3. 事業の課題

土地の整理について、過去の経緯があり問題が出た場合、事業当時の資料調査に多大な時間を要する。
--

平成 26 年度事務決算概要シート

会計名	墓地公園事業特別会計
-----	------------

担当課	住民課
-----	-----

墓地公園事業	
決算額	1,135千円

事業評価	C	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	A	

1. 事業概要(趣旨・目的)

平成11年度現在での熊物墓地は、3字(長寺東・長寺西・雨降野)の共同墓地。世帯数の増加により墓標・墓石が乱立しており、参詣者の通路も無い状況であり、墓地の新規整備が必要。

墓地の所在地 甲良町大字池寺字西ヶ岡1232番9(甲良町総合運動公園内)

区画数 396区画 1区画面積 4㎡(2m×2m)

墓地の永代使用許可料(内訳) 1区画(町内) 230,000円 1区画(町外) 300,000円

管理料(年間) 1,200円

- ・平成12年度 甲良町住民に限り永代使用許可を実施。
- ・平成14年度 甲良町出身者に永代使用許可を拡大。
- ・平成17年度 町外の希望者にも永代使用許可を拡大。

2. 事業の成果

- ・平成12年度から墓地販売開始 平成25年度時点では町内198区画と町外7区画の合計205区画を販売。
- ・平成26年度 町内2区画と町外2区画の合計4区画を販売。
- ・累計は町内200区画と町外9区画の合計209区画。

3. 事業の課題

- ①残り187区画を販売するために、町ホームページや町広報やチラシ作成。更には販売促進看板の改修等による対策を図る。
- ②町外の販売実績があるので、広域範囲でのPRを行う。

平成 26 年度事務決算概要シート

会計名	介護保険特別会計
-----	----------

担当課	保健福祉課
-----	-------

款1(総務費) 項4(計画策定費) 目1(計画策定費) 第6期介護保険事業計画策定事業	
決算額	2,281千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

老人福祉法及び介護保険法に基づき平成27年度から29年度までの第6期介護保険事業計画および高齢者保健福祉計画を策定委員会を4回開催し業務支援事業者の支援を得て策定した。

2. 事業の成果

- ①甲良町高齢者保健福祉審議会を10名の委員で4回開催し、介護認定者が増加しない予防施策を含めた27年度から29年度の第6期介護保険事業計画 および高齢者保健福祉計画を策定した。
- ②小規模多機能型居宅介護事業を平成28年度からの稼働により、施設入所型ではなく、在宅で必要な高齢者に適切なサービスが提供できるよう支援していく施策の整備につながる。このことにより、介護保険料の上昇を抑える効果が見込まれる。
- ③認知症支援のための施策を増やし、今後増加する疾患の予防、早期発見、早期対応体制を整備する必要性が確認できた。

3. 事業の課題

介護保険制度の中で、高齢化率が30%を越えていく甲良町の状況に対し“住み慣れた地域で安心して健康に暮らせる環境づくりのために、地域包括ケアの充実が必要である。
そのためには、地域包括支援センターの機能を強化し、医療、介護、介護予防、生活支援、住まいの5つのサービスを一体的に受けられるようにしていく。

平成 26 年度事務決算概要シート

会計名	後期高齢者医療事業特別会計
-----	---------------

担当課	住民課
-----	-----

後期高齢者医療事業	
決算額	65,906千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	A: 拡 充 B: 現状維持 C: 縮 小

1. 事業概要(趣旨・目的)

- ①高齢者に一定の保険料を負担してもらい、高齢者の医療費を安定的に支え、高齢者と若い世代が公平に医療費を負担し、高齢者医療サービスの質の維持と向上を目的とした医療保険制度です。
- ②対象者は、75歳以上のすべての方および65歳以上で一定の障害がある方です。
- ③保険料は、被保険者の方が均等に負担する「均等割額」と、前年の所得に応じて負担する「所得割額」の合計額となる。
- ④保険料は、滋賀県後期高齢者医療広域連合が決定し、徴収は市町が行う。納付方法は、年金から支払う特別徴収と、納付書または口座振替による普通徴収がある。
- ⑤町は制度運営の安定を目的として、保険料の徴収、被保険者証や限度額適応認定証など各種帳票の交付高額療養費や葬祭費等の給付申請の受付を行い、滋賀県後期高齢者医療広域連合に申請する。また、新たに後期高齢者医療制度に加入された方がスムーズに制度加入できるよう窓口業務を行う。

2. 事業の成果

- ①保険者数(平成27年3月31日現在) 1,118人 (内障害認定者 43人)
- ②保険料の納付方法割合 特別徴収が約9割、普通徴収が約1割
- ③滞納 滞納者6名、滞納額 162,622 円(平成27年度会計への滞納繰越分)
- ④収納率

平成25年度	現年度分	99.36%	過年度	100%
平成26年度	現年度分	98.53%	過年度	77.84%
- ⑤給付状況

平成25年度	給付件数	31,117件	金額	917,002,703円
平成26年度	給付件数	31,093件	金額	939,048,143円

3. 事業の課題

- ①被保険者証送付時にパンフレットを同封していますが、パンフレットだけでは理解し難いのが現状。
- ②保険証が変わったことがわからず、引き続き今までの保険証を使用される場合がある。
- ③健診の受診方法が変わったことがわからず戸惑われる場合がある。
- ④保険証保険料の納付方法についての周知が十分に実施できていない。
 今後は、新たに後期高齢者医療制度に加入される方に対して、保険証を窓口で交付し、その際に制度説明書を使用し、わかりやすく説明をし、同時に口座振替の手続きと高額療養費の振込先登録の手続きも実施する。
- ⑤滞納額が増加傾向にあるため、関係課などと連携を取りながら滞納額ゼロになるよう徴収事務を行う。

平成 26 年度事務決算概要シート

会計名	せせらぎの里こうら管理運営事業特別会計
-----	---------------------

担当課	産業課(道の駅管理室)
-----	-------------

せせらぎの里こうら管理運営事業	
決算額	176,465千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	C	

1. 事業概要(趣旨・目的)

- ①道の駅せせらぎの里こうらの管理運営事業全般を行う。
- ②直売(地元農産物)の販売における販売促進事業としてイベント等の事業を行っていく。

2. 事業の成果

平成26年度末で事業完了し、平成27年度より指定管理者制度を採用し事業を民間委託した。

3. 事業の課題

- ①平成26年度で事業完了となり平成27年度以降は指定管理者との連絡・連携業務を中心に行うため、経営については、各方面から確認していかなければならない。
- ②地域貢献度が高くなるよう、甲良町として運営会社に指示していかなければならない。

平成 26 年度事務決算概要シート

会計名	水道事業会計
-----	--------

担当課	建設水道課
-----	-------

メーター交換事業	
決算額	4,145千円

事業評価	B	A: 目標値以上 B: 目標どおり C: 目標値未満
総合評価	B	

1. 事業概要(趣旨・目的)

- ①メーター交換事業は計量法に定められた検定満期をむかえたメーターを満期日前に交換する事業。
- ②全町を3分割にして、平成24年度から3年計画で実施した。

2. 事業の成果

平成26年度で完了することができ、計量法に対応できた。

3. 事業の課題

次回検定満期前までに交換の手順を検討し、委託業者、職員の人員配置等を検討していく。

4. 繰越明許費繰越計算書

(単位:千円)

会計別	款	項	事業名	総額	繰越額
一般会計	2	1	プレミアム付商品券交付事業	58,439	58,439
			地方創生先行事業	34,540	34,540
			番号制度対応システム改修業務委託事業	21,383	9,504
			6町クラウド対応既存データ移行事業	17,172	160
	6	1	せせらぎの里整備事業	24,000	2,000
	8	2	社会資本整備交付金事業	10,300	3,800
合 計				165,834	108,443

(単位:千円)

会計別	款	項	事業名	総額	繰越額
特別会計	2	1	公共下水道事業	42,582	40,000
合 計				42,582	40,000

5. 今後の財政運営について

本町の財政状況は、町税などの自主財源に乏しく、地方交付税や国県補助金などの依存財源に頼り行政運営を行ってきています。特に、公共事業については、補助金以外に地方債を発行し財源を確保してきています。

その結果、**普通会計**における平成26年度末地方債現在高が32億3,603万円となり、毎年減少しているとはいえ、依然として町予算の組み立てに大きく影響しています。

現在の地方債現在高の構成内容は以下のとおりです。

(1) 地域改善対策等法施行下において、同和対策事業として発行したもので、今後も発行がないため減少していきます。
■地方債残高 9,770 万円

(2) 普通交付税に100%算入される一般財源扱いの減税補てん債、臨時財政対策債など。
■地方債残高 16 億 8,002 万円

(3) 上記(1)(2)以外の地方債。例えば、一般公共事業債、緊急防災・減災事業債等
■地方債残高 14 億 5,831 万円

今後の財政運営については本町の貴重な一般財源である税収の落ち込みや地方交付税の減額にどう対応していくのか。逆に、税や交付税に頼りながらも、甲良町として税収アップのためにどのように取り組んでいくのか、徴収率を継続して高い水準で保っていくのが直近の課題です。

こうしたことから、非常に厳しい財政状況ですが、今後は安定した行財政運営を進めるため、取り組むべき事業を短絡的に判断しないよう今後の展開を図っていきます。

資料－① 普通会計決算分析指数等の推移

区分	年度	S 50年	55年	60年	H2年	7年	12年
	西 暦	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
1	標準財政規模	456, 783	885, 922	1, 259, 323	1, 782, 430	2, 269, 517	2, 483, 676
2	基準財政収入額	99, 988	209, 142	326, 541	444, 781	689, 073	843, 665
3	基準財政需要額	425, 369	822, 402	1, 161, 203	1, 642, 831	2, 052, 825	2, 215, 905
4	財政力指数	0. 251	0. 250	0. 270	0. 274	0. 313	0. 377
5	歳入決算額	1, 542, 926	4, 664, 465	3, 425, 846	3, 858, 225	4, 755, 715	4, 969, 040
6	歳出決算額	1, 462, 963	4, 454, 253	3, 371, 523	3, 752, 769	4, 656, 020	4, 733, 150
7	翌年度繰越財源	1, 250	185, 240	18, 408	49, 186	55, 440	166, 728
8	実質収支	78, 713	24, 972	35, 915	56, 270	44, 255	69, 162
9	実質収支比率	17. 2	2. 8	2. 9	3. 2	1. 9	2. 8
10	積現 立 金高	財政調整基金	—	135, 835	109, 319	131, 955	183, 571
		減債基金	—	51, 852	175, 261	266, 131	354, 725
		特定目的基金	4, 137	14, 831	132, 780	796, 411	1, 227, 179
		合 計	4, 137	202, 518	417, 360	1, 194, 497	1, 764, 603
11	積立金現在高比率	0. 9	22. 9	33. 1	67. 0	77. 8	71. 0
12	地方債現在高	894, 988	5, 629, 155	5, 928, 585	5, 241, 270	5, 613, 186	5, 369, 008
13	地方債現在高比率	170. 8	635. 4	470. 8	294. 1	247. 3	216. 2
14	地方債繰上償還額		353, 328	371, 717	39, 273	10, 147	272, 870
15	実質公債費比率 (3 カ年平均)	—	—	—	—	—	—
16	将来負担比率 (3 カ年平均)	—	—	—	—	—	—
17	公債費比率	4. 5	17. 5	20. 6	8. 0	9. 8	9. 7
18	地方債許可制限比率 (3 カ年平均)	—	13. 1	19. 7	6. 3	5. 0	5. 7
19	公債費負担比率 (3 カ年平均)	—	26. 2	40. 2	14. 4	15. 5	18. 9
20	経常収支比率	89. 7	97. 1	90. 8	73. 2	79. 0	84. 0
21	債務負担行為額	651	52, 297	21, 244	19, 566	233, 286	391, 332

17年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
2005年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
2, 145, 806	2, 277, 849	2, 314, 176	2, 381, 628	2, 356, 869	2, 362, 104	2, 353, 304	2, 333, 998
802, 313	800, 034	804, 068	738, 665	787, 512	829, 284	801, 345	851, 397
1, 904, 485	1, 926, 024	1, 888, 229	1, 916, 074	1, 963, 529	1, 956, 234	1, 968, 952	1, 948, 433
0. 407	0. 433	0. 429	0. 409	0. 405	0. 404	0. 410	0. 423
4, 075, 072	3, 494, 469	4, 235, 195	3, 960, 301	3, 872, 183	3, 816, 167	3, 922, 902	3, 802, 711
3, 951, 034	3, 336, 926	4, 103, 645	3, 800, 310	3, 763, 223	3, 723, 608	3, 796, 524	3, 703, 149
27, 393	79, 499	66, 637	44, 527	5, 280	37, 843	38, 757	20, 563
96, 645	78, 044	64, 913	115, 464	103, 680	54, 716	87, 621	78, 999
4. 5	3. 4	2. 8	4. 8	4. 4	2. 3	3. 7	3. 4
419, 572	604, 938	608, 937	653, 553	753, 113	676, 968	666, 145	621, 113
174, 373	83, 756	44, 124	44, 254	44, 366	44, 469	44, 518	44, 604
252, 431	256, 853	240, 418	238, 330	240, 969	223, 603	225, 585	243, 875
846, 376	945, 547	893, 479	936, 137	1, 038, 448	945, 040	936, 248	909, 592
39. 4	41. 5	38. 6	39. 3	44. 1	40. 0	39. 8	39. 0
4, 735, 134	3, 879, 879	3, 852, 851	3, 793, 922	3, 609, 173	3, 482, 435	3, 445, 630	3, 236, 030
220. 7	170. 3	166. 5	159. 3	153. 1	147. 4	146. 4	138. 6
17, 304	36, 479	2, 472	2, 174	3, 338	4, 965	2, 842	520
12. 8	7. 6	8. 3	9. 9	11. 8	12. 8	12. 4	11. 8
—	19. 7	14. 3	3. 1	1. 4	13. 3	35. 5	18. 9
12. 4	9. 1	9. 8	10. 9	11. 0	10. 1	9. 9	9. 4
7. 9	4. 3	4. 6	5. 4	6. 7	7. 8	7. 9	7. 7
15. 7	16. 0	14. 8	15. 0	15. 2	15. 4	15. 6	15. 9
89. 7	91. 9	94. 9	90. 9	92. 7	94. 6	93. 9	99. 0
230, 018	115, 968	47, 209	38, 549	29, 909	26, 092	651, 713	645, 808

資料一② 平成26年度末地方債現在高の状況

区 分		平成25年度 末現在高 A	平成26年度 発行額 B	平成26年度元利償還額		
				元 金 C	利 子	計 D
普 通 会 計	公共事業等債	349,059	6,100	49,055	4,987	54,042
	公営住宅建設事業債	143,614		45,914	5,783	51,697
	新築資金等貸付事業債	30,122		14,268	1,413	15,681
	緊急防災・減災事業債	6,221		1,739	16	1,755
	補助・直轄事業	2,801		699	3	702
	継ぎ足し単独事業	1,200		300	4	304
	計画に基づく単独事業	2,220		740	9	749
	学校教育施設等整備事業債	138,263		37,588	5,222	42,810
	一般補助施設整備等事業債	201,550		17,790	2225	20,015
	施設整備事業債	3,000			6	6
	一般単独事業債	747,249	68,200	99,481	7,968	107,449
	厚生福祉施設整備事業債	17,035		2,318	263	2,581
	財源対策債	34,395		5,457	758	6,215
	臨時財政特例債	64		64	3	67
	減税補てん債	69,054		17,266	828	18,094
	臨時税収補てん債	10,877		2,639	205	2,844
	臨時財政対策債	1,614,586	142,621	137,213	17,633	154,846
	県貸付金	1,800		500	1	501
	公有林整備事業債	54,230		6,455	868	7,323
	一般会計出資債	54,633		3,042	922	3,964
	小 計	3,445,630	216,921	426,521	47,688	474,209
特 別 会 計	下水道事業債	4,429,165	166,400	255,281	88,703	343,984
	上水道事業債	1,043,339		65,300	21,672	86,972
	小 計	5,472,504	166,400	320,581	110,375	430,956
合 計		8,918,134	383,321	747,102	158,063	905,165

(参考) 平成26年度普通交付税算入元利償還額

- ・ 公債費 2億3,114万9千円
- ・ 事業費補正 1億5,301万5千円
- ・ 密度補正 204万7千円
- ・ 計3億8,621万1千円(下水道を含む)

(単位：千円，％)

Dの財源内訳		差引現在高 A + B - C = E	左 の 構成比	Eの借入先別内訳	
特定財源	税 等			政府資金	その他
	54,042	306,104	3.58	235,124	70,980
23,090	28,607	97,700	1.14	97,700	0
15,681	0	15,854	0.19	15,854	0
	1,755	4,482	0.05	2,102	2,380
	702	2,102	0.02	2,102	0
	304	900	0.01	0	900
	749	1,480	0.02	0	1,480
	42,810	100,675	1.18	98,275	2,400
	20,015	183,760	2.15	0	183,760
	6	3,000	0.04	0	3,000
	107,449	715,968	8.37	211,646	504,322
	2,581	14,717	0.17	14,717	0
	6,215	28,938	0.34	21,494	7,444
	67	0	0.00	0	0
	18,094	51,788	0.61	51,788	0
	2,844	8,238	0.10	8,238	0
	154,846	1,619,994	18.94	282,280	1,337,714
	501	1,300	0.02	0	1,300
	7,323	47,775	0.56	0	47,775
	3,964	51,591	0.60	27,374	24,217
23,090	451,119	3,236,030	37.85	1,050,738	2,185,292
	343,984	4,340,284	50.74	3,251,325	1,088,959
	86,972	978,039	11.43	652,554	325,485
	430,956	5,318,323	62.17	3,903,879	1,414,444
23,090	882,075	8,554,353	100	4,954,617	3,599,736

資料一③ 平成26年度 各会計歳入歳出決算状況総括表

		会 計 別	予 算 額	歳 入			決 算 額
				決 算 額	予算額との比較	比率	
普通会計	一般会計	一 般 会 計	3,670,312,000	3,546,453,421	△ 123,858,579	96.63	3,458,045,009
		一般会計明許	76,235,000	73,898,200	△ 2,336,800	96.93	62,746,272
		(一般会計合計)	3,746,547,000	3,620,351,621	△ 126,195,379	96.63	3,520,791,281
	特別会計	住宅新築会計	25,999,000	25,982,998	△ 16,002	99.94	25,982,057
		土地取得会計	9,392,000	9,390,356	△ 1,644	99.98	9,390,000
		墓地公園会計	2,119,000	1,135,528	△ 983,472	53.59	1,134,822
		せせらぎの里こうら	178,372,000	176,464,496	△ 1,907,504	98.93	176,464,496
	単純合計		3,962,429,000	3,833,324,999	△ 129,104,001	96.74	3,733,762,656
	純 計 後 (千円未満四捨五入)		-	3,802,711,000	-	-	3,703,149,000
公営事業会計	特別会計	国 保 会 計	1,002,216,000	987,681,244	△ 14,534,756	98.55	943,346,966
		下 水 道 会 計	473,789,000	430,298,033	△ 43,490,967	90.82	428,139,511
		介護保険会計	763,850,000	762,519,313	△ 1,330,687	99.83	750,202,195
		後期高齢者会計	68,924,000	65,905,224	△ 3,018,776	95.62	65,905,048
	合 計		2,308,779,000	2,246,403,814	△ 62,375,186	97.30	2,187,593,720
	特別会計	水道事業会計	予 算 額	歳入決算額	予算額との比較	比率	歳出決算額
		収益的収支	215,880,000	206,969,117	△ 8,910,883	95.87	198,497,137
		資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.00	
		資本的支出	94,606,000				82,879,774

(単位：円、△減、％)

歳 出		歳入歳出差引額	繰越財源内訳	実質収支額
予算額との比較	比率			
△ 212,266,991	94.22	88,408,412	繰越額 108,443,000 内一財 20,563,000	78,997,340
△ 13,488,728	82.31	11,151,928		
△ 225,755,719	93.97	99,560,340		
△ 16,943	99.93	941		941
△ 2,000	99.98	356		356
△ 984,178	53.55	706		706
△ 1,907,504	98.93	0		0
△ 228,666,344	94.23	99,562,343	繰越額 108,443,000 内一財 20,563,000	78,999,343
-	-	99,562,000	繰越額 108,443,000 内一財 20,563,000	78,999,000
△ 58,869,034	94.13	44,334,278		44,334,278
△ 45,649,489	90.37	2,158,522	繰越額 40,000,000 内一財 2,050,000	108,522
△ 13,647,805	98.21	12,317,118		12,317,118
△ 3,018,952	95.62	176		176
△ 121,185,280	94.75	58,810,094	繰越額 40,000,000 内一財 2,050,000	56,760,094
予算額との比較	比率	歳入歳出差引額	備 考	
17,382,863	91.95	8,471,980	<補填財源>	
			消費税資本的収支調整額	1,302,232
11,726,226	87.61	△ 82,879,774	当年度損益勘定留保資金	80,582,003
			過年度損益勘定留保資金	995,539
			減債積立金取崩し額	0

資料一④ 平成26年度 甲良町一般会計決算状況(歳入)

款 別		平成25年度			収入済額
		収入済額	不納欠損額	収入未済額	
1	町 税	945,638,316	4,215,759	49,870,270	856,757,558
2	地 方 譲 与 税	33,659,000			32,772,000
3	利 子 割 交 付 金	1,564,000			1,408,000
4	配 当 割 交 付 金	2,589,000			4,748,000
5	株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,624,000			3,029,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	58,739,000			71,800,000
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,055,000			5,047,000
8	地 方 特 例 交 付 金	2,466,000			1,899,000
9	地 方 交 付 税	1,583,408,000			1,518,454,000
10	交 通 安 全 特 別 交 付 金	1,448,000			1,255,000
11	分 担 金 及 び 負 担 金	34,629,840		2,964,795	36,120,674
12	使 用 料 及 び 手 数 料	28,701,374		22,119,599	27,316,265
13	国 庫 支 出 金	235,014,328		15,078,000	242,906,594
14	県 支 出 金	209,690,170		10,000,000	222,566,664
15	財 産 収 入	14,696,450		820,000	5,533,061
16	寄 付 金	1,056,474			60,781,000
17	繰 入 金	24,328,094			65,772,874
18	繰 越 金	92,558,318			125,798,202
19	諸 収 入	107,506,165		7,433,675	119,465,729
20	町 債	392,193,000		6,100,000	216,921,000
歳 入 合 計		3,786,564,529	4,215,759	114,386,339	3,620,351,621
内 訳	現 年 分	3,710,329,529	繰越分	31,178,000	
	明 許	76,235,000	滞納分	83,208,339	
	事 故 繰 越	0		0	0

(単位：円、△減、％)

平成26年度		収入済額構成比(％)		平成25年度との比較		備考
不納欠損額	収入未済額	25年度	26年度	収入済額増減	増減率(％)	
13,237,729	46,723,080	25.0	23.7	△ 88,880,758	△ 9.4	
0	0	0.9	0.9	△ 887,000	△ 2.6	
0	0	0.0	0.0	△ 156,000	△ 10.0	
0	0	0.1	0.1	2,159,000	83.4	
0	0	0.1	0.1	△ 1,595,000	△ 34.5	
0	0	1.6	2.0	13,061,000	22.2	
0	0	0.3	0.1	△ 7,008,000	△ 58.1	
0	0	0.1	0.1	△ 567,000	△ 23.0	
0	0	41.8	41.9	△ 64,954,000	△ 4.1	
0	0	0.0	0.0	△ 193,000	△ 13.3	
0	3,812,435	0.9	1.0	1,490,834	4.3	
6,500	22,254,144	0.8	0.8	△ 1,385,109	△ 4.8	
0	47,880,000	6.2	6.7	7,892,266	3.4	
0	0	5.5	6.1	12,876,494	6.1	
0	790,000	0.4	0.2	△ 9,163,389	△ 62.4	
0	0	0.0	1.7	59,724,526	5653.2	
0	0	0.6	1.8	41,444,780	170.4	
0	0	2.4	3.5	33,239,884	35.9	
3,100	43,553,130	2.8	3.3	11,959,564	11.1	
0	0	10.4	6.0	△ 175,272,000	△ 44.7	
13,247,329	165,012,789	100.0	100.0	△ 166,212,908	△ 4.4	
繰越分	87,880,000					
滞納分	77,132,789					

資料一⑤ 平成26年度 甲良町一般会計決算状況(歳出)

款 別		平成25年度		平成26
		支出済額	翌年度繰越額	支出済額
1	議 会 費	68,067,934		68,916,327
2	総 務 費	534,862,123	13,424,000	566,664,679
3	民 生 費	1,147,364,019	11,883,000	1,193,053,808
4	衛 生 費	237,432,607		291,228,472
5	労 働 費	635,040		622,980
6	農 林 水 産 費	82,515,693		96,026,728
7	商 工 費	35,853,786		32,535,166
8	土 木 費	193,573,619	47,628,000	149,919,401
9	消 防 費	115,811,531		99,886,122
10	教 育 費	589,657,829	3,300,000	395,156,799
11	災 害 復 旧 費	4,300		3,600
12	公 債 費	464,776,567		458,528,144
13	諸 支 出 金	190,211,279		168,249,055
14	予 備 費	0		0
歳 出 合 計		3,660,766,327	76,235,000	3,520,791,281
		内 明許分	76,235,000	内 明許分
		誤 事故繰越分	0	誤 事故繰越分

(単位：円、△減、％)

年度	支出済額構成比（％）		平成25年度との比較		備 考
翌年度繰越額	25年度	26年度	支出済額増減	増減率（％）	
0	1.9	2.0	848,393	1.2	
102,643,000	14.6	16.1	31,802,556	5.9	
0	31.3	33.9	45,689,789	4.0	
0	6.5	8.3	53,795,865	22.7	
0	0.0	0.0	△ 12,060	△ 1.9	
2,000,000	2.3	2.7	13,511,035	16.4	
0	1.0	0.9	△ 3,318,620	△ 9.3	
3,800,000	5.3	4.3	△ 43,654,218	△ 22.6	
0	3.2	2.8	△ 15,925,409	△ 13.8	
0	16.1	11.2	△ 194,501,030	△ 33.0	
0	0.0	0.0	△ 700	0.0	
0	12.7	13.0	△ 6,248,423	△ 1.3	
0	5.2	4.8	△ 21,962,224	△ 11.5	
0	0.0	0.0	0	0.0	
108,443,000	100.0	100.0	△ 139,975,046	△ 3.8	
108,443,000					
0					

資料一⑥ 一般会計歳入決算額の推移

(歳入)

款 別		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1	町 税	928,918	6.0	857,904	△ 7.6	881,734	2.8
2	地 方 譲 与 税	43,100	△ 4.1	40,302	△ 6.5	39,020	△ 3.2
3	利 子 割 交 付 金	3,237	0.9	2,910	△ 10.1	2,884	△ 0.9
4	配 当 割 交 付 金	1,182	△ 60.9	929	△ 21.4	1,161	25.0
5	株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	418	△ 78.1	524	25.4	437	△ 16.6
6	地方消費税交付金	60,918	△ 1.5	64,947	6.6	64,835	△ 0.2
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,599	△ 9.8	15,367	△ 40.0	12,185	△ 20.7
8	地方特例交付金	11,105	67.8	14,772	33.0	14,783	0.1
9	地 方 交 付 税	1,545,489	6.7	1,524,012	△ 1.4	1,623,559	6.5
10	交 通 安 全 特 別 交 付 金	1,496	△ 4.9	1,590	6.3	1,486	△ 6.5
11	分担金及び負担金	40,049	△ 23.0	36,310	△ 9.3	32,663	△ 10.0
12	使用料及び手数料	29,835	△ 32.4	26,196	△ 12.2	27,937	6.6
13	国 庫 支 出 金	180,459	49.6	528,356	192.8	307,010	△ 41.9
14	県 支 出 金	197,962	△ 8.9	351,561	77.6	256,284	△ 27.1
15	財 産 収 入	8,860	△ 80.7	8,484	△ 4.2	35,850	322.6
16	寄 付 金	4,682	680.3	1,935	△ 58.7	3,767	94.7
17	繰 入 金	44,692	16.8	72,357	61.9	11,860	△ 83.6
18	繰 越 金	66,362	△ 39.8	157,399	137.2	131,441	△ 16.5
19	諸 収 入	112,996	22.5	108,192	△ 4.3	111,467	3.0
20	町 債	134,212	△ 24.3	374,543	179.1	363,753	△ 2.9
歳 入 合 計		3,441,571	2.0	4,188,590	21.7	3,924,116	△ 6.3

(単位：千円、△減、％)

平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
940,225	6.6	896,988	△ 4.6	945,638	5.4	856,758	△ 9.4
37,952	△ 2.7	35,418	△ 6.7	33,659	△ 5.0	32,772	△ 2.6
2,321	△ 19.5	2,029	△ 12.6	1,564	△ 22.9	1,408	△ 10.0
1,390	19.7	1,420	2.2	2,589	82.3	4,748	83.4
323	△ 26.1	367	13.6	4,624	1159.9	3,029	△ 34.5
61,447	△ 5.2	59,243	△ 3.6	58,739	△ 0.9	71,800	22.2
10,835	△ 11.1	13,667	26.1	12,055	△ 11.8	5,047	△ 58.1
13,559	△ 8.3	2,098	△ 84.5	2,466	17.5	1,899	△ 23.0
1,618,393	△ 0.3	1,552,253	△ 4.1	1,583,408	2.0	1,518,454	△ 4.1
1,425	△ 4.1	1,546	8.5	1,448	△ 6.3	1,255	△ 13.3
33,571	2.8	35,728	6.4	34,630	△ 3.1	36,121	4.3
27,459	△ 1.7	28,021	2.0	28,702	2.4	27,316	△ 4.8
296,012	△ 3.6	282,557	△ 4.5	235,014	△ 16.8	242,907	3.4
253,241	△ 1.2	237,898	△ 6.1	209,690	△ 11.9	222,567	6.1
17,792	△ 50.4	12,453	△ 30.0	14,697	18.0	5,533	△ 62.4
423	△ 88.8	0	△ 100.0	1,057	皆増	60,781	5650.3
4,708	△ 60.3	102,431	2075.7	24,328	△ 76.2	65,773	170.4
159,962	21.7	108,920	△ 31.9	92,558	△ 15.0	125,798	35.9
125,654	12.7	113,680	△ 9.5	107,506	△ 5.4	119,466	11.1
239,066	△ 34.3	302,296	26.4	392,193	29.7	216,921	△ 44.7
3,845,758	△ 2.0	3,789,013	△ 1.5	3,786,565	△ 0.1	3,620,352	△ 4.4

資料一⑦ 一般会計歳出決算額の推移

(歳出)

款 別		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1	議 会 費	61,483	△ 10.3	59,192	△ 3.7	56,990	△ 3.7
2	総 務 費	524,034	△ 4.6	695,733	32.8	522,754	△ 24.9
3	民 生 費	1,046,031	18.6	1,640,596	56.8	1,199,685	△ 26.9
4	衛 生 費	309,520	△ 25.2	287,304	△ 7.2	272,985	△ 5.0
5	労 働 費	743	△ 90.6	739	△ 0.5	700	△ 5.3
6	農 林 水 産 費	184,753	69.6	156,639	△ 15.2	143,891	△ 8.1
7	商 工 費	35,131	1.1	29,099	△ 17.2	36,074	24.0
8	土 木 費	69,212	△ 23.7	91,251	31.8	182,935	100.5
9	消 防 費	110,490	△ 8.5	116,894	5.8	214,815	83.8
10	教 育 費	361,897	△ 3.6	393,995	8.9	484,720	23.0
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	公 債 費	419,175	△ 20.8	442,383	5.5	461,308	4.3
13	諸 支 出 金	161,704	26.4	143,324	△ 11.4	187,297	30.7
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		3,284,173	△ 0.7	4,057,149	23.5	3,764,154	△ 7.2

(単位：千円、△減、％) (単位：千円、△減、％)

平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
72,456	27.1	72,093	△ 0.5	68,068	△ 5.6	68,916	1.2
613,632	17.4	596,998	△ 2.7	534,862	△ 10.4	566,665	5.9
1,168,678	△ 2.6	1,141,477	△ 2.3	1,147,364	0.5	1,193,054	4.0
268,769	△ 1.5	256,813	△ 4.4	237,433	△ 7.5	291,228	22.7
614	△ 12.3	568	△ 7.5	635	11.8	623	△ 1.9
154,860	7.6	208,100	34.4	82,516	△ 60.3	96,027	16.4
37,839	4.9	36,223	△ 4.3	35,854	△ 1.0	32,535	△ 9.3
186,668	2.0	206,594	10.7	193,574	△ 6.3	149,919	△ 22.6
132,299	△ 38.4	115,210	△ 12.9	115,811	0.5	99,886	△ 13.8
451,588	△ 6.8	383,765	△ 15.0	589,658	53.7	395,157	△ 33.0
0	0.0	0	0.0	4	0.0	4	0.0
460,806	△ 0.1	458,792	△ 0.4	464,776	1.3	458,528	△ 1.3
188,629	0.7	219,822	16.5	190,211	△ 13.5	168,249	△ 11.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3,736,838	△ 0.7	3,696,455	△ 1.1	3,660,766	△ 1.0	3,520,791	△ 3.8

資料一⑧ 町税税目別等決算の推移

区分		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
町 税		928,918	6.0	857,904	△ 7.6	881,734	2.8
町 民 税	1 個 人	304,462	8.4	289,675	△ 4.9	253,839	△ 12.4
	2 法 人	91,357	43.9	42,093	△ 53.9	97,864	132.5
固 定 資 産	1 固 定 資 産 税	464,923	1.3	460,738	△ 0.9	466,342	1.2
	2 交 付 金	70	0.0	70	0.0	71	1.4
	3 納 付 金	-	-	-	-	-	-
軽 自 動 車 税		21,205	2.7	22,068	4.1	22,521	2.1
町たばこ税		46,901	△ 10.3	43,260	△ 7.8	41,097	△ 5.0

地方交付税		1,545,489	6.7	1,524,012	△ 1.4	1,623,559	6.5
内 訳	普通交付税	1,125,145	5.9	1,082,433	△ 3.8	1,177,409	8.8
	特別交付税	420,344	8.8	441,579	5.1	446,150	1.0
臨 時 財 政 対 策 債		129,212	△ 6.3	200,543	55.2	259,653	29.5
普 通 交 付 税 + 臨 時 財 政 対 策 債		1,254,357	4.5	1,282,976	2.3	1,437,062	12.0

(単位：千円、△減、％)

平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
940,225	6.6	896,988	△ 4.6	945,638	5.4	856,758	△ 9.4
247,822	△ 2.4	268,469	8.3	262,806	△ 2.1	256,674	△ 2.3
166,929	70.6	119,810	△ 28.2	175,986	46.9	78,216	△ 55.6
456,497	△ 2.1	441,005	△ 3.4	436,462	△ 1.0	451,019	3.3
71	0.0	70	△ 1.4	71	1.4	71	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-
22,166	△ 1.6	22,331	0.7	22,735	1.8	23,050	1.4
46,811	13.9	45,303	△ 3.2	47,578	5.0	47,728	0.3

(単位：千円、△減、％)

1,618,393	△ 0.3	1,552,253	△ 4.1	1,583,408	2.0	1,518,454	△ 4.1
1,176,017	△ 0.1	1,134,451	△ 3.5	1,168,219	3.0	1,096,536	△ 6.1
442,376	△ 0.8	417,802	△ 5.6	415,189	△ 0.6	421,918	1.6
173,466	△ 33.2	158,496	△ 8.6	151,393	△ 4.5	142,621	△ 5.8
1,349,483	△ 6.1	1,292,947	△ 4.2	1,319,612	2.1	1,239,157	△ 6.1

資料一⑨ 平成26年度 徴収金滞納状況

	平成21年度 収入未済額	対前年 増減率	平成22年度 収入未済額	対前年 増減率	平成23年度 収入未済額	対前年 増減率
町 民 税	18,157,766 (344,960)	△ 3.0	18,614,197 (78,294)	2.5	18,389,288 (139,121)	△ 1.2
固定資産税	31,657,658 (2,492,400)	△ 2.9	28,819,284 (1,804,600)	△ 9.0	31,539,319 (1,014,960)	9.4
軽自動車税	2,695,494 (298,200)	△ 2.9	2,426,833 (134,800)	△ 10.0	2,883,600 (106,000)	18.8
小 計	52,510,918 (3,135,560)	△ 2.9	49,860,314 (2,017,694)	△ 5.0	52,812,207 (1,260,081)	5.9
保育園保育料	1,781,412	71.9	2,438,842	36.9	2,516,260 (31,500)	3.2
バス使用料	15,600	皆増	28,600	83.3	27,300	△ 4.5
広 域 入 所	541,300	皆増	491,300	△ 9.2	376,300	△ 23.4
小 計	2,338,312	125.7	2,958,742	26.5	2,919,860	△ 1.3
住宅使用料	20,914,117	7.7	21,783,216	4.2	22,588,916	3.7
財産売払収入	850,000	0.0	850,000	0.0	850,000	0.0
幼稚園使用料	32,500	△ 21.9	13,000	△ 60.0	65,000	400.0
バス使用料	-	皆減	-	-	-	-
小 計	32,500	△ 26.5	13,000	△ 60.0	65,000	400.0
過 料	-	-	-	-	-	-
学校給食費	276,740	24.4	116,200	△ 58.0	79,200	△ 31.8
幼稚園給食費	18,600	0.0	6,200	△ 66.7	31,000	400.0
幼稚園一時預かり 利用料	-	-	-	-	-	-
一時保育利用料	-	-	-	-	-	-
児童クラブ利用料	220,000	皆増	326,500	48.4	391,750	20.0
扶養手当返還金	-	-	-	-	-	-
一般会計小計	77,161,187 (3,135,560)	2.0	75,914,172 (2,017,694)	△ 1.6	79,737,933 (1,291,581)	5.0
国 保 税	49,887,983 (3,076,600)	5.9	45,200,316 (1,023,300)	△ 9.4	45,611,604 (520,400)	0.9
水道使用料	49,206,720 (2,635,300)	3.9	51,140,453 (1,184,750)	3.9	49,971,250 (2,154,883)	△ 2.3
新 築 資 金	172,661,349	1.0	175,164,752	1.4	176,069,743	0.5
下水道分担金	11,863,200	11.4	11,674,500	△ 1.6	12,016,500	2.9
下水道使用料	6,099,310	27.2	7,373,880	20.9	8,158,140 (175,340)	10.6
小 計	17,962,510	16.3	19,048,380	6.0	20,174,640	5.9
介護保険料	1,996,962 (500,775)	△ 1.1	2,188,882 (259,720)	9.6	1,942,095 (806,007)	△ 11.3
後期高齢者 医療保険料	500,106	86.3	292,562	△ 41.5	106,476	△ 63.6
合 計	369,376,817 (9,348,235)	3.0	368,949,517 (4,485,464)	△ 0.1	373,613,741 (4,948,211)	1.3

(単位：円、△減、％)

平成24年度 収入未済額	対前年 増減率	平成25年度 収入未済額	対前年 増減率	平成26年度 収入未済額	比較増減額 26年度-25年度	対前年 増減率
14,547,159 (674,483)	△ 20.9	16,016,651 (689,594)	10.1	16,376,327 (4,646,650)	359,676	2.2
30,464,947 (2,187,163)	△ 3.4	30,759,898 (3,232,565)	1.0	27,265,743 (8,074,679)	△ 3,494,155	△ 11.4
3,058,600 (114,000)	6.1	3,093,721 (293,600)	1.1	3,081,010 (516,400)	△ 12,711	△ 0.4
48,070,706 (2,975,646)	△ 9.0	49,870,270 (4,215,759)	3.7	46,723,080 (13,237,729)	△ 3,147,190	△ 6.3
2,661,815	5.8	2,747,495	3.2	3,635,135	887,640	32.3
48,100	76.2	89,700	86.5	76,940	△ 12,760	△ 14.2
282,300	△ 25.0	217,300	△ 23.0	177,300	△ 40,000	△ 18.4
2,992,215	2.5	3,054,495	2.1	3,889,375	834,880	27.3
21,379,915	△ 5.4	21,860,899	2.2	21,983,504	122,605	0.6
830,000	△ 2.4	820,000	△ 1.2	790,000	△ 30,000	△ 3.7
130,000	100.0	169,000	30.0	188,500 (6,500)	19,500	11.5
-	-	-	-	5,200	5,200	皆増
130,000	100.0	169,000	30.0	193,700	24,700	14.6
-	-	-	-	1,333,569	1,333,569	皆増
74,800	△ 5.6	751,200	904.3	1,438,790	687,590	91.5
62,000	100.0	80,600	30.0	89,900 (3,100)	9,300	11.5
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
381,250	△ 2.7	301,875	△ 20.8	279,750	△ 22,125	△ 7.3
-	-	-	-	405,471	405,471	皆増
73,920,886 (2,975,646)	△ 7.3	76,908,339 (4,215,759)	4.0	77,127,139 (13,247,329)	218,800	0.3
48,144,076 (818,576)	5.6	49,299,307 (3,530,842)	2.4	46,848,232 (13,085,812)	△ 2,451,075	△ 5.0
48,778,922 (4,630,480)	△ 2.4	45,548,002 (6,631,960)	△ 6.6	44,079,522 (5,954,290)	△ 1,468,480	△ 3.2
175,702,082	△ 0.2	172,262,875	△ 2.0	163,561,193	△ 8,701,682	△ 5.1
11,702,500	△ 2.6	11,190,500	△ 4.4	10,513,500	△ 677,000	△ 6.0
9,341,010	14.5	10,778,410	15.4	12,456,750	1,678,340	15.6
21,043,510	4.3	21,968,910	4.4	22,970,250	1,001,340	4.6
2,075,215 (803,275)	6.9	2,703,080 (392,950)	30.3	2,460,260 (1,252,410)	△ 242,820	△ 9.0
11,800	△ 88.9	68,390	479.6	162,622	94,232	137.8
369,676,491 (9,227,977)	△ 1.1	368,758,903 (14,771,511)	△ 0.2	357,209,218 (33,539,841)	△ 11,549,685	△ 3.1

() 内は不納欠損額

資料一⑩ 平成26年度 基金積立状況調書

基 金 名	平成25年度末積立額 (A)	平 成 26
		基金利子額(B)
財 政 調 整 基 金	666,145,457	967,620
減 債 基 金	44,518,429	85,129
教 育 施 設 基 金	1,533,799	3,527
青 少 年 基 金	13,926,252	32,030
ふ る さ と 基 金	89,927,711	129,079
福 祉 基 金	116,792,730	215,351
ふ る さ と 応 援 基 金	1,006,442	
一 般 会 計 計	933,850,820	1,432,736
上 水 道 基 金	241,512,000	
下 水 道 基 金	12,174,445	28,462
国 保 基 金	5,133,128	8,671
介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	6,768,805	6,230
墓 地 公 園 管 理 基 金	2,396,838	1,377
特 別 会 計 計	267,985,216	44,740
土 地 開 発 基 金	148,779,010	
用 品 基 金	3,000,000	
合 計	1,353,615,046	1,477,476

単位：円（平成27年5月31日現在）

年 度 中 増 減 額		平成26年度末積立額	備 考
新規積立額（C）	取 崩 額（D）	(A) + (B) + (C) - (D) = (E)	
	46,000,000	621,113,077	
		44,603,558	
500,000		2,037,326	滋賀中央信用金庫寄 付金積立
		13,958,282	
		90,056,790	
1,826,700		118,834,781	福祉施設 指定管理料分積立
15,630,320		16,636,762	ふるさと寄付金 積立
17,957,020	46,000,000	907,240,576	
		241,512,000	
	2,700,000	9,502,907	
	5,000,000	141,799	
		6,775,035	
	47,000	2,351,215	
0	7,747,000	260,282,956	
		148,779,010	左記に含まず 土地残存価格 44,220,990円
		3,000,000	
17,957,020	53,747,000	1,319,302,542	左記に含まず 土地残存価格 44,220,990円